

Saga Kyoei Bank 2005 Disclosure

佐賀共栄銀行の現況2005

SAGA KYOEI BANK DISCLOSURE 2005

CONTENTS

目 次

ごあいさつ	1
当行の歩み	2
会社概要と経営理念	3
営業の概況	4
第七次中期経営計画	7
リレーションシップバンкиング	8
地域社会への貢献	9
当行の姿勢・考え方	12
役員・組織	16
営業のご案内	17
手数料一覧	23
店舗・A T Mのご案内	24
資料編	26

※本冊子は銀行法21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。



取締役会長 宮原 利弘



取締役頭取 山本 孝之

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。さて、本年もここにディスクロージャー誌「佐賀共栄銀行の現況 2005」をお届けいたします。本誌は、当行の経営方針や組織のほか、この1年間の施策とその成果、地域社会とのかかわり等につきまして、具体的に、わかりやすくご説明しています。ご高覧のうえ、当行の経営内容等について、より一層のご理解を賜れば幸いに存じます。

当行は16年度において、経営の不安定要因となっていた不良債権問題と決別するため、資産内容の集中改善を図ったことから、15年度に続き損失を計上いたしました。しかし、これにより経営体質は一段と強化され、今後安定した黒字決算が見込める状況となりました。また、経営の健全性の目安となる自己資本比率は8.20%と、ペイオフが全面解禁された現在でも、安心してお取引いただける水準にあります。

当行では、17年度より第七次中期経営計画「創造的改革」(4ヵ年)をスタートさせました。新中期経営計画は、当初2年間を「改革期」の1st.ステージ、続く2年間を「完成期」の2nd.ステージと位置付け、「地元と共に栄え、地元に信頼される地域共栄型銀行の確立」という経営理念の下、①健全な財務内容と安定した収益力、高い企業倫理により「地域に信頼感のある銀行」、②積極的な地域貢献と充実した金融サービスの提供により「地域に存在感のある銀行」の実現を目指しております。この計画に基づき、当行役職員一同は、お取引先企業の経営改善、事業再生の支援や利用者の皆様の利便性向上など「地域密着型金融」の推進を通じて、地域経済活性化のお役に立つよう、一層の努力を重ねてまいる所存でございます。

今後とも、皆さま方の旧に倍するご支援・ご愛顧を切にお願い申し上げます。

平成17年7月

取締役会長 宮原 利弘
取締役頭取 山本 孝之

昭和 24 年 12 月 佐賀無尽株式会社設立・資本金 2 千万円
昭和 26 年 10 月 相互銀行法施行に伴い、株式会社佐賀相互銀行に商号変更
昭和 27 年 1 月 本店を佐賀市松原町 98 番地 5 に移転
昭和 27 年 4 月 資本金を 4 千万円に増資
昭和 29 年 12 月 本店を佐賀市松原町 73 番地佐賀商工会館ビルに移転
昭和 30 年 1 月 資本金を 6 千万円に増資
昭和 38 年 6 月 資本金を 1 億 2 千万円に増資
昭和 40 年 10 月 資本金を 1 億 5 千万円に増資
昭和 44 年 7 月 資本金を 3 億円に増資
昭和 44 年 12 月 日本銀行福岡支店と当座取引開始
昭和 45 年 10 月 資本金を 3 億 9 千万円に増資
昭和 45 年 11 月 日本銀行歳入代理店事務の取扱開始
昭和 47 年 6 月 本店を佐賀市松原四丁目 2 番 12 号に移転
昭和 51 年 5 月 全店オンライン稼働
昭和 52 年 10 月 九州地区相銀 8 行共同オンライン加盟、本店営業部オンライン開始
昭和 54 年 2 月 全銀データ通信システム加入
昭和 56 年 1 月 第一次オンライン全店稼働
昭和 56 年 10 月 資本金を 5 億 7 百万円に増資
昭和 56 年 11 月 外国為替両替業務取扱開始
昭和 56 年 2 月 日本銀行国債代理店に指定
昭和 58 年 4 月 公共債の窓口販売開始
昭和 59 年 11 月 第二次オンライン稼働、テレホンサービス、ファクシミリサービス取扱開始
昭和 62 年 6 月 既発公共債を売買するディーリング業務開始
昭和 62 年 7 月 福富町指定金融機関に指定
昭和 63 年 10 月 資本金を 12 億 5 千万円に増資
平成 元年 4 月 普通銀行に転換、
 株式会社佐賀共栄銀行に商号変更
平成 元年 7 月 佐賀共銀ファイナンス株式会社を設立
平成 2 年 5 月 全国キャッシュサービス (MICS) 開始
平成 7 年 3 月 資本金を 21 億円に増資
平成 7 年 5 月 第三次オンライン稼働
平成 8 年 7 月 株式会社きょうぎんビジネスサービスを設立
平成 12 年 8 月 三瀬村指定金融機関に指定
平成 13 年 4 月 損害保険商品の窓口販売開始
平成 14 年 10 月 生命保険商品の窓口販売開始
平成 15 年 10 月 佐賀共銀ファイナンス株式会社を清算
平成 16 年 3 月 佐賀共栄銀行ビジネスクラブを創設
平成 16 年 8 月 投資信託の窓口販売開始



当行の概要 (平成17年3月31日現在)

名 称 株式会社 佐賀共栄銀行
 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
 本店の所在地 〒840-0831
 佐賀市松原四丁目2番12号
 TEL(0952)26-2161
 設立年月日 昭和24年12月22日
 資本金 21億円
 店舗数 34店舗
 行員数 393人

経営信条と経営理念

当行の「経営信条」の趣旨を端的に表現すれば、社是としている「真剣に、仲よく、頑張れ」という郷土「葉隠」の現代的解釈に要約されます。この三則は、それぞれが独立したものです、三つが溶け合い一つになって、葉隠の内容、思想をあらわしており、自己の啓発と企業発展の基本を教えていきます。

● 経営信条

- 一、愛行の精神をもって和親協力し、各自銀行の支柱であることを自覚し、その職責を全うする。
- 一、金融の使命に徹して社会の信頼にこたえる。
- 一、顧客に対して親切を尽し、信義を重んじ、力の及ぶ限り奉仕する。
- 一、積極的に銀行繁栄の諸施策を実践する。

● 社是 「真剣に、仲よく、頑張れ」

当行の「社是」は、昭和42年10月26日に制定されました。

- ・「真剣に」とは、初心を忘れず勉強に励み、自己の職務に責任を持って、かつ精神を集中して積極的に行動することを意味しています。
- ・「仲よく」とは、一人ひとりの人間関係の協調と信頼を持って、楽しい職場を自ら作りだしていくことを意味しています。
- ・「頑張れ」とは、根性・信念を持って積極的に努力し、自己の、そして自店の目標を完遂することを意味しています。

● 経営理念

地元と共に栄え、地元に信頼される「地域共栄型銀行」の確立

● 目指す銀行像（長期ビジョン）

1. 健全な財務内容と安定した収益力、高い企業倫理により「地域に信頼感のある銀行」
2. 積極的な地域貢献と充実した金融サービスにより「地域に存在感のある銀行」

金融経済環境

平成16年度のわが国経済は、前半は輸出や生産の増加による企業収益の大幅な改善に支えられ、景気は堅調な回復軌道にありましたが、後半は円高懸念やIT関連の在庫調整等より「景気の踊り場」に入り、緩やかな回復基調の中で一進一退が続きました。一方、地元の佐賀県内では、生産活動は持ち直しの動きを持続しているものの、公共事業の縮小や個人消費の低迷等により、非製造業では依然厳しい状況にあり、地価下落にも歯止めがかからないなど、未だに景気回復を実感できない状況にあります。

このような経済情勢を背景として、金融面では、ペイオフ全面解禁を直前に控え、ほとんどの金融機関が新型決済用預金を導入したほか、地域金融機関向け「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の最終年度として、中小企業金融の再生等に向けた様々な取組みが実行されました。17年3月には、これを再評価し引き継ぐ形で「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が発表され、地域金融機関は、これまでの取組みを継続するとともに、今後2年間、新アクションプログラムに沿った「事業再生・中小企業金融の円滑化」「地域の利用者の利便性向上」等の各種取組みが求められています。

当期の業績

このような経営環境の中、当行の平成17年3月期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前年比69億5千4百万円減少し、2,389億8千1百万円となりました。これは、地方財政悪化による公金預金減少の影響が大きく、個人預金は順調に増加しています。また、貸出金は、個人ローンを中心に前年比29億1千万円増加し、1,873億3千5百万円となりました。

経常収益は、住宅ローン等低金利の貸出金が増加したことなどから、66億1百万円（前年比2億4千1百万円減少）となりました。経常費用は、個別貸倒引当金繰入や国債等債券売却損の発生により、78億8千8百万円（前年比3億8千2百万円減少）となりました。その結果、遺憾ながら、経常損失12億8千7百万円、当期純損失は8億9千1百万円となりました。

当期は、前期に続き赤字決算となりましたが、これは、自己査定の債務者区分や担保評価を一層厳しく見直した上で、今後取引先の企業再生を進める際に発生の可能性があるコストまで予防的に織り込み、不良債権に対する個別貸倒引当金を大幅に積み増したほか、含み損を抱えた低利回りの国債を売却し損失を計上したことが主な原因です。当期の黒字回復こそ叶いませんでしたが、16年度は不良債権問題一掃の最終年度と位置付け、前期の29億円と合わせ、2年間で51億円の与信費用を計上いたしました。通常の約5年分を2年で処理したことにより、経営体質は一層強化され、来年度以降は与信費用が大幅に削減できますので、安定した黒字決算が可能となります。

これらは、当行の将来を見据え、より強固な経営基盤を構築するための積極的な経営判断によるものです。また、自己資本比率は8.20%と、健全性の国内基準4%の2倍以上を維持しておりますので、今後とも安心してお取引いただける水準にあります。

対処すべき課題

平成17年度は、当行にとりまして大変重要な転換期であり、また最大の正念場を迎えていとも言えます。即ち、ペイオフが全面解禁され、預金者の皆様の銀行選別の目が一段と厳しくなる中、銀行の業績回復を着実に実現するとともに、お取引先企業の事業再生や経営改善支援、利用者の皆様の利便性向上に向けた取組みを強化し、地域の皆様の搖るぎない信用と信頼を築き上げなければなりません。

私どもは、これからも「地元と共に栄え、地元に信頼される『地域共栄型銀行』の確立」という経営理念を掲げ、この4月からスタートいたしました第七次中期経営計画「創造的改革」に則り、当行の新しいビジネスモデル創造に向けた抜本的な改革を実行してまいります。そして、長期ビジョンとして、健全性が高く皆様に安心してお取引いただける「信頼感のある銀行」と、付加価値の高い金融サービスの提供により地域に貢献する「存在感のある銀行」の実現を目指し、行員一同、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

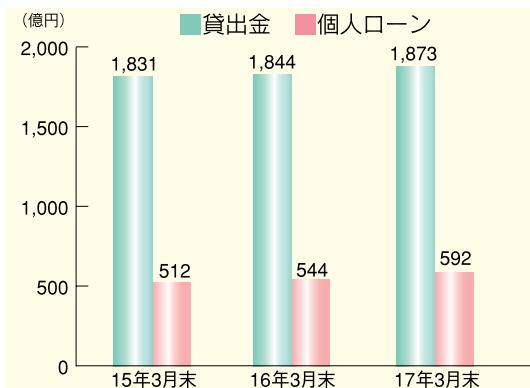
預金・貸出金の状況

預金は2,389億円となり、全体で前年比69億円減少しましたが、中核となる個人預金は25億円増加しています。また、貸出金は個人ローンを中心に前年比29億円増加し、1,873億円となりました。

●預金及び個人預金残高の推移



●貸出金及び個人ローン残高の推移

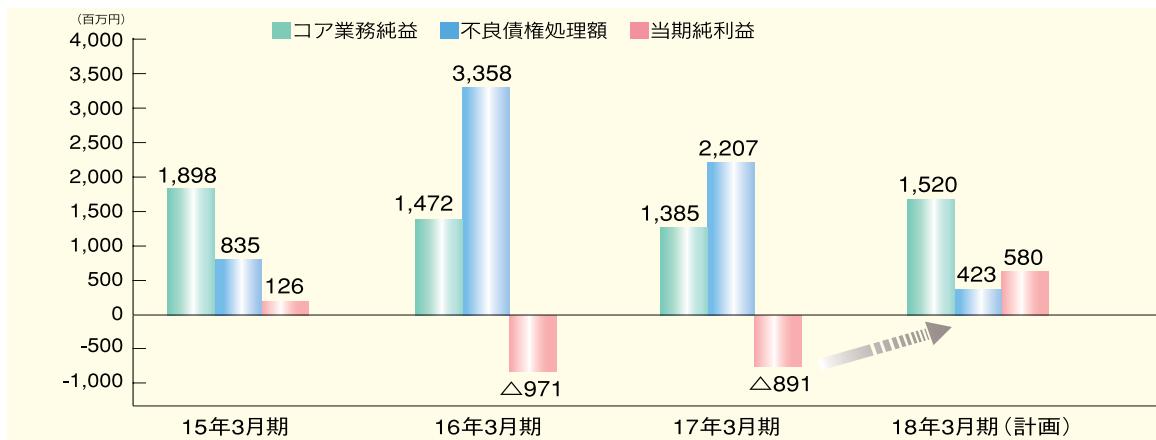


収益の状況

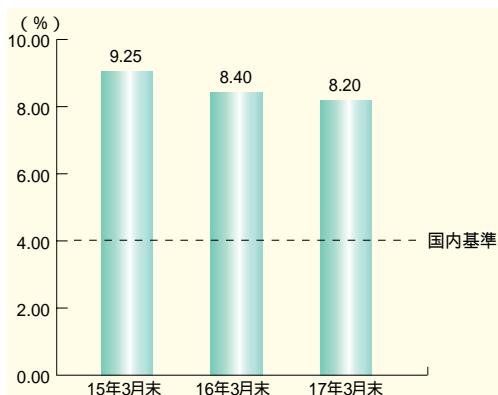
16年度決算は891百万円の赤字となりました。これは、16年度を不良債権問題一掃の最終年度と位置付け、15年度に続き、自己査定の債務者区分や担保評価を一層厳しく見直した上で、将来の企業再生コストまで織り込んだ大幅な引当を実施し、資産内容の健全化を促進したことによるものです。

不良債権処理額は22億円で、前年度の33億円と合わせれば55億円となり、通常の約5年分を2年で処理したことになります。これにより、17年度以降の与信費用は大幅な縮減が見込まれますので、安定した黒字決算が可能となります。

●損益状況と不良債権処理額の推移



自己資本比率の状況



17年3月末時点での自己資本比率は8.20%となりました。16年3月末の8.40%からは0.20%低下しましたが、永年に亘り国内基準(4%)の2倍以上を確保しており、経営の健全性は高く安心してお取引いただける水準にあります。また、損益状況の改善により、17年度末の自己資本比率は8.5%程度を予想しており、将来は9%以上の目標を視野に入れています。

*自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

不良債権の状況

17年3月末の金融再生法開示債権は138億円、債権全体に占める割合は7.35%となり、16年3月末と比較して0.98%改善しています。今後、企業再生支援等により、18年3月末までに不良債権比率を5%台まで引下げる計画です。なお、担保・貸倒引当金による保全率は96.4%で、備えは万全です。

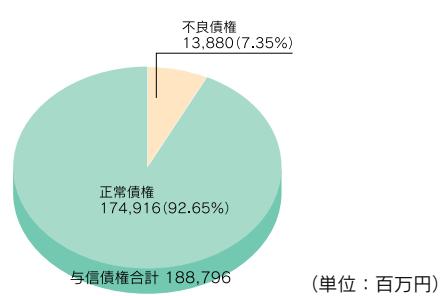
(1) 金融再生法に基づく開示基準による資産内容

	17年3月末				
	債権残高 Ⓐ	担保等による 保全額Ⓑ	貸倒引当金 Ⓒ	保全額 Ⓓ=Ⓑ+Ⓒ	保全率 Ⓓ/Ⓐ
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,341	2,471	2,869	5,341	100.0%
危険債権	5,679	3,133	2,545	5,679	100.0%
要管理債権	2,860	1,930	435	2,366	82.7%
合計	13,880	7,535	5,850	13,386	96.4%

● 不良債権（金融再生法開示債権）の推移



● 金融再生法開示債権の開示対象資産に占める割合



金融再生法に基づく開示基準の概要

- 開示対象債権………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権………経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

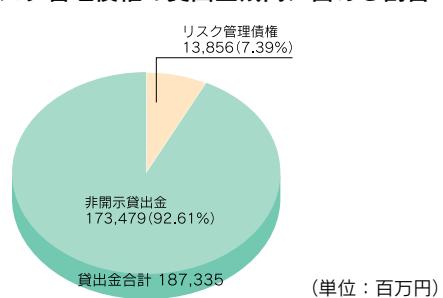
(2) 銀行法に基づく開示基準による資産内容（リスク管理債権）

	17年3月末				
	債権残高 Ⓐ	担保等による 保全額Ⓑ	貸倒引当金 Ⓒ	保全額 Ⓓ = Ⓑ + Ⓒ	保全率 Ⓓ/Ⓐ
破綻先債権	588	467	120	588	100.0%
延滞債権	10,407	5,114	5,292	10,407	100.0%
3カ月以上延滞債権	22	22	3	26	115.2%
貸出条件緩和債権	2,837	1,908	431	2,339	82.4%
合計	13,856	7,513	5,848	13,361	96.4%

● 不良債権（リスク管理債権）の推移



● リスク管理債権の貸出金残高に占める割合



銀行法に基づく開示基準（リスク管理債権）の概要

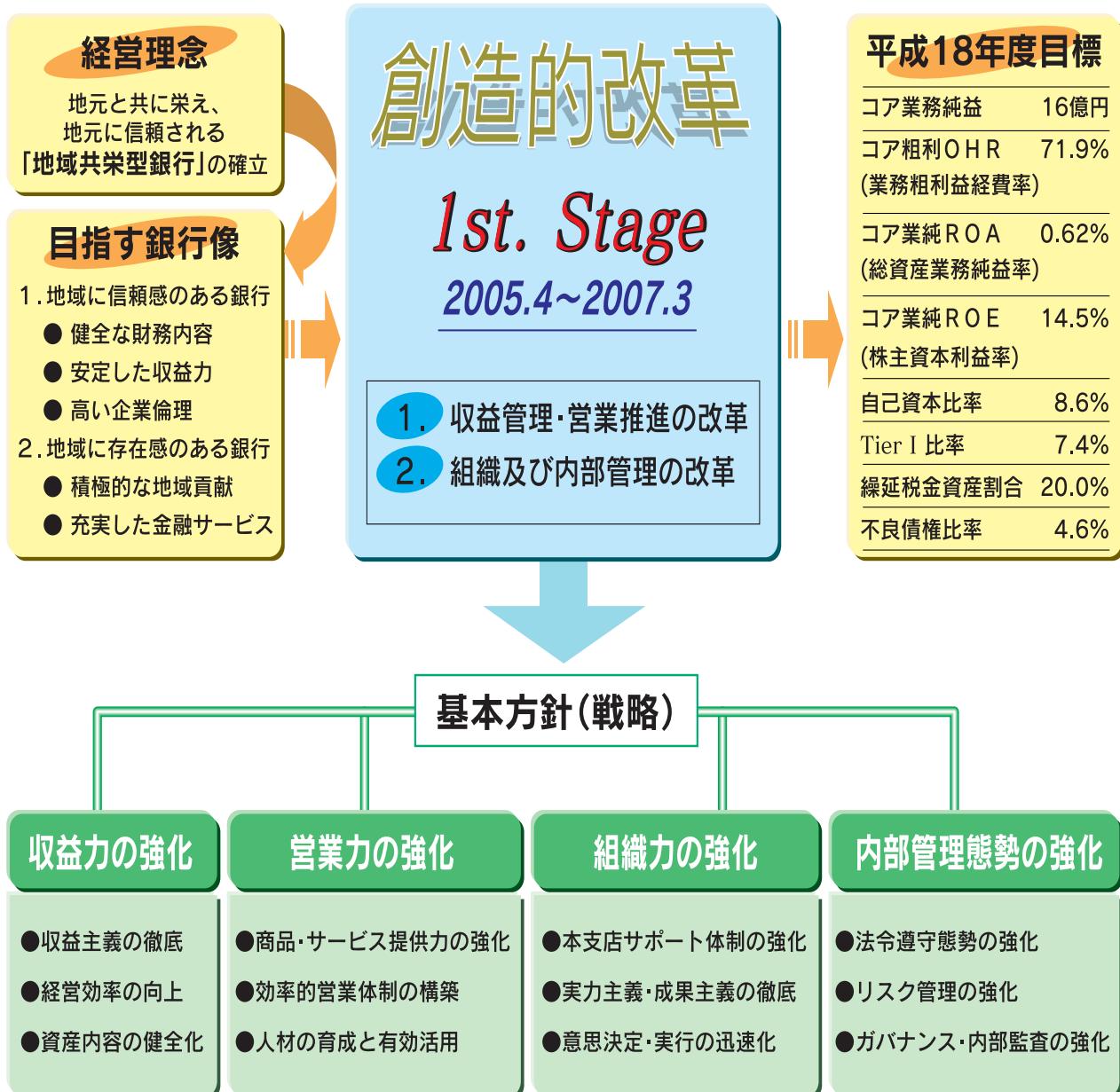
- 破綻先債権………貸出先の倒産等により返済を受けることが困難となる可能性が高い貸出金
- 延滞債権………利息の支払が相当期間ない先で破綻先や貸出条件緩和先に該当しない貸出金
- 3カ月以上延滞債権………元金または利息の支払が3カ月以上延滞している貸出金
- 貸出条件緩和債権………経済的困難に陥った貸出先の再建・支援のため、貸出の約定条件を緩和した貸出金

新中期経営計画の位置付け

当行は、平成17年度より第七次中期経営計画（4カ年）をスタートしました。この計画期間は、当行の目指す銀行像（長期ビジョン）実現に向けた「創造的改革」の4年間と位置付け、17年度からの当初2年間を「改革断行」の1st.ステージ、続く2年間を「完成期」の2nd.ステージとし、2段階での達成を目指しています。

第七次中期経営計画の概要

2005.4~2009.3 (平成17.4~21.3)



機能強化計画の進捗状況

当行では、15年3月に金融庁より発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、同年8月に「機能強化計画」を策定し、17年3月までに以下のような取組みを行いました。概ね計画どおりに実行できたと評価していますが、定量的な成果はまだ不十分であり、特に事業再生については、今後の取組み強化が必要です。

17年3月には、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が発表されました。これに基づき、8月までに「推進計画」を策定し、今後も引き続き「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」に向けた取組みを実施していく予定です。

1. 創業・新事業支援機能の強化

- ①業界団体主催の「目利き研修会」に参加し、企業の将来性や技術力を評価できる人材の育成に努めています。
- ②政府系4金融機関と業務協力協定を締結したほか、「さがベンチャー育成ファンド」に25百万円出資し参画するなど、ベンチャー企業向け支援機能強化を図っています。
- ③佐賀県地域産業支援センター活用の融資案件を2年間で34件実行しました。

2. 取引先企業に対する経営情報・支援機能の強化

- ①「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ（略称：きょうぎんクラブ）」を創設し、経営情報の提供や経営に関するセミナー・講演会の開催、経営相談、ビジネスマッチングの機会の提供等を行っています。
- ②M & A専業の（株）レコフ、（株）日本M & Aセンター等と提携したほか、九州地区第二地銀8行で広域のビジネスマッチング情報を交換する「九州金融情報ネットワーク（QFネット）」を創設しました。
- ③業界団体主催の「ランクアップ研修」のほか外部研修にも積極的に参加し、中小企業支援スキルの向上に努めるとともに、企業支援プロジェクトチーム（6名）を設置し、取引先企業を訪問、経営改善支援を実施しました。2年間のランクアップ実績は12先でした。

3. 早期事業再生に向けた取組み

- ①佐賀県中小企業再生支援協議会へ20先の案件を持込み、うち1先がランクアップしました。
- ②業界団体主催の「企業再生支援者養成研修」に参加するなど、企業再生支援に関する人材育成に努めています。

4. 新しい中小企業金融への取組みの強化

- ①第三者保証のあり方を見直し、根保証制度で包括保証は法人保証のみとし、個人保証は期間・極度額を限定しました。
- ②当行の信用リスクデータベースを整備し、スコアリングモデルを活用したスマート・ビジネスローンや信用保証協会との提携商品など、無担保・第三者保証不要の融資商品を開発・発売しました。

5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

- 「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る社内規則」を制定、階層別研修会を3回開催するなど、貸付・保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備を図りました。

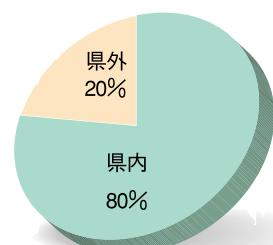
地域への信用供与

● 地域への高い貢献

- 当行では、地域のお客様からお預かりした大切な預金の大部分を佐賀県内企業や個人への貸出に向けています。
なお、17年3月末の佐賀県内への貸出は20,237件、1,498億円で貸出全体の80%となっています。

地域別の貸出額(17年3月末) (単位:件、百万円)

	県内	県外	全体
件数	20,237	2,956	23,193
残高	149,848	37,487	187,335

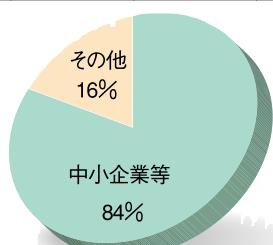


● 中小企業等への信用供与

- 17年3月末の中小企業等向け貸出は23,146件、1,577億円で、貸出全体の84%となっています。
※中小企業等とは、中小企業と個人の合計です。

中小企業等向け貸出額(17年3月末) (単位:件、百万円)

	中小企業等	その他	全体
件数	23,146	47	23,193
残高	157,784	29,551	187,335



- 企業の皆さまの資金ニーズにお応えするため、14年10月より「ビジネス・サポートローン」をお取扱いしており、17年3月末現在で285件、263百万円のご利用をいただいております。また、16年9月より取扱いを開始した佐賀県信用保証協会との連携による「パワーアップビジネスローン」は、17年3月末現在で54件、433百万円のご利用をいただいております。17年4月からは無担保・第三者保証人不要の「スマールビジネスローン“アクティブ”」の取扱いを開始しました。

- 当行は、佐賀県及び市町村の制度資金取扱い窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えするための取組みを行っています。17年3月末で2,788件、16,838百万円のご利用をいただいているます。



● 個人への信用供与

- 地域の個人のお客様に対し、住宅ローン融資を積極的に推進し、17年3月末の佐賀県内での住宅ローン貸出は2,991件（前年比12.9%増）、38,041百万円（同18.5%増）となっています。
また、17年4月より住宅金融公庫と提携した長期固定金利の新型住宅ローン「きょうぎんフラット35」の取扱いを開始しました。

住宅ローン取扱実績(県内)



● 地域産業の育成

- 佐賀県の伝統産業である窯業（有田焼等）に対する融資は、17年3月末で63件、25億円となっています。

地域振興への貢献

●企業の育成・支援

- 経営改善支援の取組み・・・地域経済振興の視点から、「企業支援プロジェクトチーム」のメンバー6名が営業店の担当者と連携し、支援対象企業に対して経営改善計画策定の指導や進捗状況のチェック、負債の圧縮や経費削減等のアドバイスを行っています。
- ランクアップの状況・・・経営改善支援の取組みの結果、15年4月より17年3月末までに支援対象企業36先中12先がランクアップに成功しました。
- 人材の派遣・・・(財)佐賀県地域産業支援センターへ3名（うちOB1名）、三根街づくり(株)へ1名の人材を派遣するなど、積極的に地域振興のお手伝いをしています。

地域サービスの充実

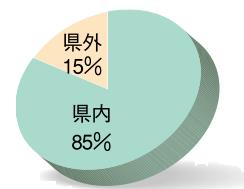
●利便性の向上

- 17年4月末現在、34店舗のうち佐賀県内は29店舗で県内比率は85%、ATMコーナーは57ヵ所のうち佐賀県内は52ヵ所で県内比率は91%と、地元を拠点とした営業活動に重点を置いています。
- 13年3月末より個人のパソコンや携帯電話を利用して、インターネットを通じた振込や振替、残高照会等ができるようになりました。また、16年10月には法人WEBサービスを開始し、法人や個人事業主のお客様についても、お手元のパソコンを利用して、同様のインターネットサービスをご利用いただけます。
- 当行では、高齢者や障害者の方にやさしい店舗づくりを進めています。現在、出入口にスロープを設けている店舗は14ヵ店です。

支店の県内比率			17年4月末現在
	県内	県外	全体
店舗数	29	5	34

ATMコーナーの県内比率			17年4月末現在
	県内	県外	全体
ATMコーナー数	52	5	57

※上記には、4月21日オープンしたイオンスパーセンタ佐賀店が含まれます。



●付加価値の高いサービスの提供

- 佐賀共栄銀行ビジネスクラブ（略称：きょうぎんクラブ）の活動コンサルティング会社の（株）タナベ経営と提携し、FAXやインターネットによる経営情報提供のほか、16年10月の第一回設立総会以降、17年3月までに講演会2回、セミナー2回を開催し、無料経営相談会も実施しました。17年3月末現在、319社の取引先企業の皆さんにご入会いただいております。また、九州金融情報ネットワーク（QFネット）を創設し、広域でのビジネスマッチングやM&A情報の交換を実施しています。今後とも付加価値の高い経営情報の提供や経営に関するセミナー・講演会の開催、経営相談等を通じ、地域経済活性化への貢献を図る予定です。
- 毎年2月に、九州北部税理士会より税理士の先生をお迎えし、金融機関からの借入で自宅を新築・増改築された方や、2つ以上の年金や給与等を受け取っておられる方を対象に所得税還付申告相談会を実施しています。17年2月は9名の参加がありました。



その他の地域貢献活動

● 地域社会の発展を願って

当行は地元金融機関として、金融面をはじめ情報の提供や人材の派遣などを通じて、地域の活性化に積極的に取り組むことにより、地域とのふれあいの輪をより大きく、大切に育んでいきたいと考えています。

郷土のさまざまな行事にも進んで参加し、明るく活気のある地元の雰囲気づくりに貢献しています。

また、各営業店では、明るく住みよい街づくりのために地域に根ざした親切運動を実施し、清掃をはじめとした活動を続けており、豊かな郷土と住みよい生活環境づくりを応援しています。



● クラブ活動

佐賀平野の秋空を鮮やかに彩る熱気球を飛ばしたいと、平成7年11月に、バルーンクラブを結成以来、空の祭典“佐賀インターナショナルバルーンフェスタ”への出場など、日頃から活動に力を入れています。また、各地イベントで地元の皆さんを乗せての係留飛行や大会への参加を通じて、地域の皆さんとの触れ合いを大切に活動しています。

この他、地域スポーツの振興を願って、野球、ソフトボール、サッカー、剣道などのクラブ活動にも力を入れ、実業団大会や地元新聞社主催の大会などに出場しています。

● 小さな親切運動

ちょっとした親切が住みやすい街づくりの第一歩と考え、昭和59年より全行員が「小さな親切運動」の会員となり、日々実践しています。

● 献血運動

皆さまの健やかな暮らしを応援するために、年間を通して愛の献血運動に積極的に参加しています。16年11月には、当行の献血協力や寄付等の貢献に対して感謝状を頂きました。

● その他のサービス

当行では、お客様からの苦情、要望に関するご相談にお応えするために、各営業店に「皆さまの相談窓口」、本店に「皆さまの相談室」を設置しています。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

「皆さまの相談窓口」 TEL:各営業店の電話番号

「皆さまの相談室」 TEL:0952-22-2291

受付:月曜日から金曜日（但し、銀行休業日を除く）

午前9時から午後5時



● 地元行事への参加

各地で開催されるお祭りや行事に積極的に参加し、身近な“きょうぎん”として地域の皆さんに親しまれています。

16年8月の「栄の国まつり」には当行から総勢200名が参加。また、11月には国際的にも有名になった“佐賀インターナショナルバルーンフェスタ”で当行バルーンクラブのメンバーが活躍しました。



コーポレート・ガバナンス（企業統治）について

当行では、企業の公共性、透明性を高め、地域社会や株主、お取引先の信認を得るために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営上の重要課題として取り組んでいます。

● 会社の機関の概要

当行は監査役制度を採用しており、全監査役3名のうち2名は社外監査役です。監査役会では、取締役の経営執行状況に対する監視を最重要テーマの一つに掲げています。経営の意思決定機関としての取締役会、役付取締役により構成される常務会等の機能強化を図るとともに、取締役会、常務会をはじめ重要会議への監査役の出席と意見を述べることを義務付け、監視強化を図っています。

● 内部統制システムの整備状況

当行の内部統制システムとして、頭取直轄の監査部を設置し、本部・営業店の業務執行を独自に監査できる体制を構築しています。監査部は監査役のほか、外部監査人との連携も強化しています。また、営業部門から独立したリスク統括部が頭取を委員長とするコンプライアンス委員会、リスク管理委員会を運営しており、けん制機能を保ちながら行内の法令遵守態勢、リスク管理態勢の強化に努めています。

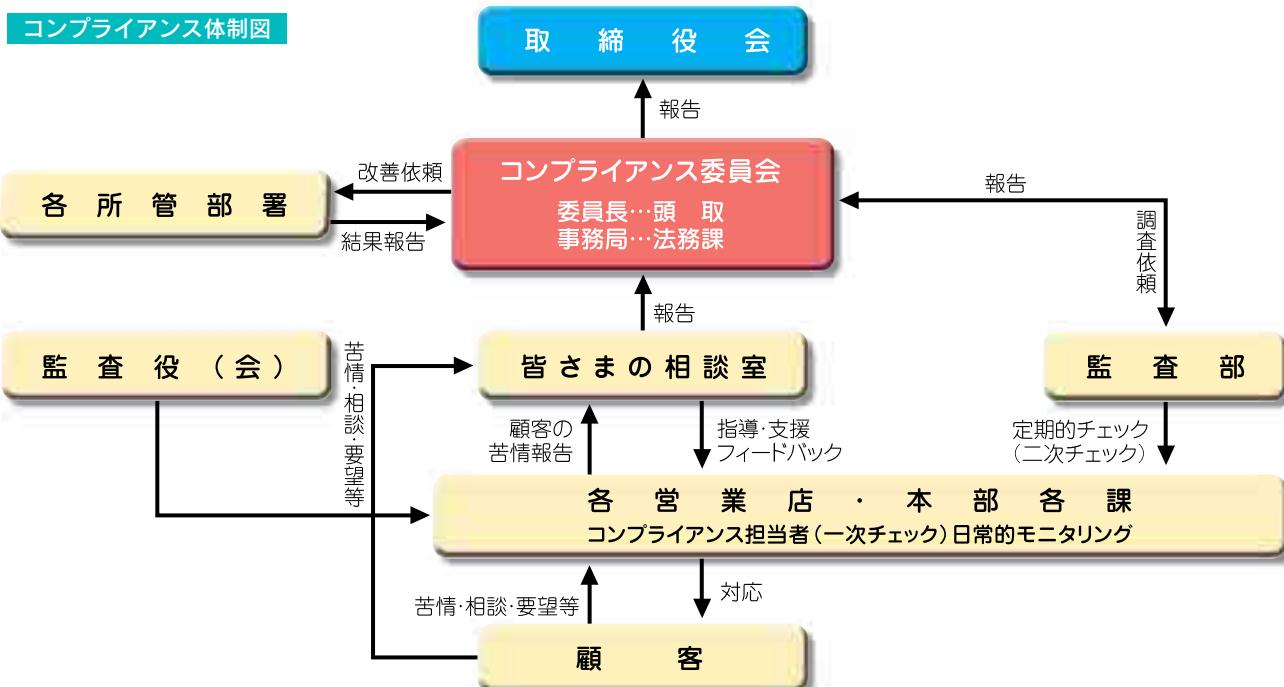
コンプライアンス（法令遵守）

コンプライアンスとは、法律や内部規定、業界ルール等を厳格に遵守することをいいます。当行では、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして認識するとともに、すべての業務の基本として位置付けています。

● コンプライアンス体制

コンプライアンスの日常管理については、コンプライアンス運用規程に基づき、半期ごとにコンプライアンス・プログラム（実践計画）を作成し、コンプライアンス・マニュアル等による啓蒙・教育や自己チェック、監査等により法令遵守の徹底を図っています。

また、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、コンプライアンス上の課題について、毎月集中的に協議・検討しています。



リスク管理状況

当行では、各種リスクが経営に及ぼす影響を最小限にとどめ金融機関としての健全性を維持するため、リスク管理委員会を頂点とした管理体制で「リスク管理基準」に基づき総合的なリスク管理を行っています。

※ リスク管理とは：銀行の営業活動を通して生じるいろいろな危険性を予測して、危険を避ける対策を講じたり、取り除いたりしながら、お預りしている預金や銀行の資産等を保全することを主な目的とした管理のことをいいます。

● 各種リスクの定義

■ 信用リスク

貸出先等の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク

■ 流動性リスク

銀行の財務状況の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかない場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

■ 市場リスク

市場取引における金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）

※ この他、市場リスクに付随した「市場関連リスク」として、信用リスク、市場流動性リスク、事務リスク、法務リスク、顧客リスク等があります。

■ 事務リスク

行員が正確な事務を怠る、或いは、事故・不祥事等を起こすことにより銀行が損失を被るリスク

■ システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動、システム不備等に伴い当行が損失を被るリスク及び、コンピュータまたは情報資産の不正使用等により損失を被るリスク

■ 法務リスク

銀行経営、銀行取引等に係る法令、規程等に違反する行為またはその恐れのある行為、或いは、各種取引、訴訟等において法律関係に不確実性・不備等があることによって、信用の失墜を招き損失を被るリスク

■ レピュテーションナルリスク

種々の緊急事態の発生による風評や、当行の経営内容が誤って伝えられることにより、当行の経営にとってマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスク

■ イベントリスク

犯罪・自然災害等偶発的に発生した事件・事故等により、通常の営業体制の維持が困難となるリスク

リスク管理体制図



金融商品の勧誘方針

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の勧誘にあたって、次のとおり「勧誘方針5カ条」を策定し、これを遵守します。

● 金融商品の勧誘方針5カ条

- 第一条 私たちは、お客さまの目的、知識、経験、および財産等の状況に照らし、適切な商品の勧説を行います。
- 第二条 私たちは、お客さま自身の判断によって、商品の選択・購入を決めていただけるよう、商品内容やリスクなど重要事項について、適切な説明を行います。
- 第三条 私たちは、断定的判断の提供や事実でない情報の提供など誤解を招くような勧説は行いません。
- 第四条 私たちは、お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧説は行いません。
- 第五条 私たちは、お客さまに対して適切な勧説が行えるよう商品知識の習得など自己研鑽に努めます。

(金融商品の販売に関するお問い合わせ窓口)

株式会社 佐賀共栄銀行 営業統括部

TEL 0952-26-5813 (直通)

(受付時間：平日の午前9時～午後5時)

個人情報保護について

当行では、平成17年4月1日からの「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、以下の取組みを実施し、今後も個人情報の適正かつ厳正な利用・管理に努めてまいります。

● 「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」の策定

お客様の個人情報ならびに当行の業務上の取引に関連して取得する個人情報についての適正かつ厳格な利用と管理に関する考え方・取扱方針を定めています。

● 「個人情報の利用目的等」の策定

個人情報の適正な取扱の基本事項である、「個人情報の利用目的」「個人情報の開示請求手続き」及び「苦情の受付に関する事項」などを定めています。

※個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等については、当行ホームページに公表しています。

(個人情報の取扱い及び安全管理措置に関する相談窓口)

株式会社 佐賀共栄銀行 皆さまの相談室

TEL 0952-22-2291

(受付時間：平日の午前9時～午後5時)

融資業務運営

当行では、地元企業や個人の皆さまのご繁栄を願い、お客様の資金需要に迅速・的確にお応えできるよう体制を整え、積極的な融資に努めています。「地元の資金は地元で運用」を基本に考え、金融サービスの充実に努めています。

● クレジットポリシー

平成13年12月に「融資審査の規準（クレジットポリシー）」を制定し、融資業務・貸出運営に関する基本的な考え方を定めています。

■ クレジットポリシーの基本的な考え方

1. 融資の判断は、健全な倫理観に基づき行う。
2. 地域の繁栄につながる融資を心がける。
3. 融資の財源は預金者の預金であることを、常に忘れてはならない。
4. 目先のこととらわれず、十分にリスクを把握し、的確な判断を行う。
5. 過度の集中リスクを回避する。

ペイオフについて

平成17年4月からペイオフが全面解禁となり、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を全て満たす「決済用預金」に該当する預金のみが全額保護となり、これまで全額保護とされていた当座預金、普通預金、別段預金は、「決済用預金」に該当しなければ定額保護（1金融機関ごとに預金者1人当たり預金元本1千万円までとその利息等が保護）となります。

● 預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		期間	平成17年4月～
預金保険の対象商品 決済性預金	当座預金 普通預金 別段預金		利息のつかない等の3要件を満たす預金（※2）は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、元本補てん契約のある金銭信託（ビッグなどの貸付信託を含みます）、金融債（保護預り専用商品に限ります）など（※1）	合算して元本1,000万円までとその利息等（※3）を保護 1,000万円を超える部分は、破たん金融機関の財産状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	
対象外商品	外貨預金・譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託（ヒット、スーパー・ヒットなど）、金融債（保護預り専用商品以外のもの）	保護対象外 破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	

※1 このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

※2 決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

※3 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

● 決済用普通預金の取扱い

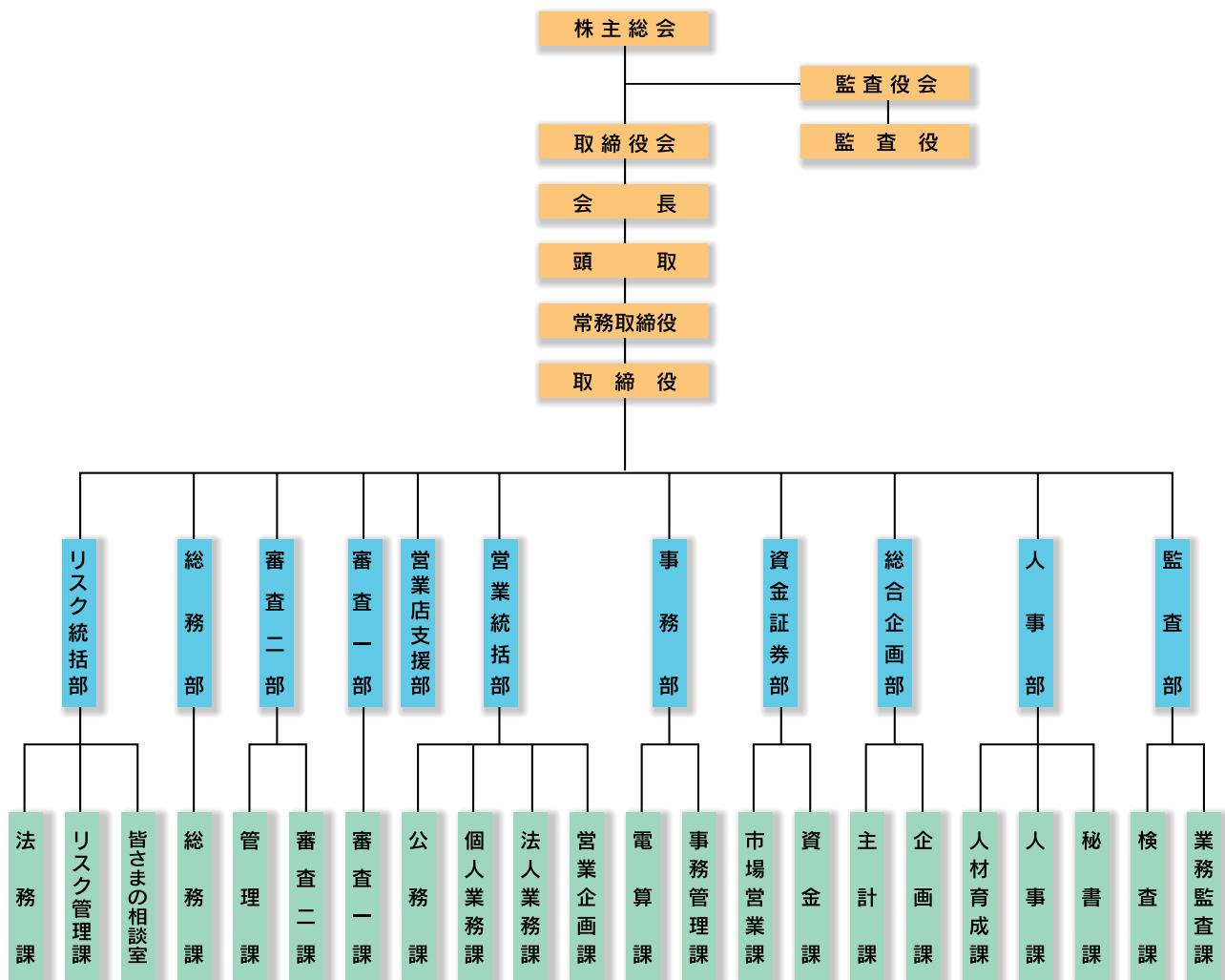
当行では、ペイオフ全面解禁後も全額が保護される無利息型普通預金（決済用普通預金）を取扱っています。

決済用普通預金は新規の口座開設はもちろん、現在ご利用中の普通預金からの変更も可能です。変更の場合でも口座番号は変わりませんので、各種サービスは引き続きご利用いただけます。また、お取扱い手数料も無料です。

役員一覧 (平成17年7月1日現在)

取締役会長 (代表取締役)	宮原 利弘	取締役頭取 (代表取締役)	山本 孝之
常務取締役 (営業統括部長)	宮崎 靜夫	常務取締役 (総合企画部長兼 リスク統括部長)	松尾 悠一郎
取締役 (本店営業部長兼 兵庫支店長)	坂本 信彦	取締役 (監査部長)	古賀 清見
取締役 (審査一部長)	杠 利光	常勤監査役	古川 昇
監査役	植松 正弘	監査役	田中 貞和

本 部 組 織



融資業務

当行では、金融自由化の進展に伴い、多様化するお客様の資金ニーズに的確にお応えし、ご満足いただける融資を心がけています。

特に、地元企業や事業者の皆さまの発展のため、資金のお使いみちに応じて、手形割引・証書貸付など事業の発展をお手伝いするさまざまな商品のほか、事業のお役に立つ各種事業者向けローンを取り揃えています。

また、政府系金融機関の代理貸付、国・県市町村などの制度融資、信用保証協会の保証制度等を活用し、多様な融資ニーズにも積極的に取り組んでいます。

個人のお客様には、住宅ローンをはじめとして、健全な生活向上に役立ついろいろなローン商品をご用意しています。

●個人ローン

◆個人のライフサイクルに合わせて

(平成17年6月30日現在)

種類		お使いみち	ご融資期間	ご融資額
住まいづくりに	住宅ローン	固定金利型 変動金利型 固定変動選択型	35年以内	最高 6,000万円
	親子二世代住宅ローン	親と子供の二世代で返済できる住宅購入資金です。		
	債務返済支援保険付住宅ローン	病気・ケガで入院や自宅療養による長期療養を余儀なくされた方のローン返済を支援いたします。		
豊かなくらしのため	きょうぎんリフォームローン	壁の塗り替え、台所や浴室の設備の補修、造園費用に至るまで、お住まいのリフォームにご利用いただけます。	15年以内	10万円～ 500万円
	アパートローン			
	アパートローンV			
のため	きょうぎんフラット35	住宅金融公庫と提携した長期固定金利の住宅ローンです。	15年以上 35年以内	100万円～ 8,000万円
	きょうぎんゴールド・カードローン	お使いみち自由、カード1枚で手軽にご利用いただけます。 但し事業資金は除きます。	3年(自動更新)	50・100・150 200万円
	こだまカードローン			
	SSカードローン			
	きょうぎんスーパーカードローン		1年(自動更新)	20・30・50・100 200・300万円
	ミディ専用カードローン	女性専用のカードローンで、お使いみちはご自由です。 但し事業資金は除きます。		
	きょうぎんスピードカードローン	お使いみち自由、カード1枚で手軽にご利用いただけます。 但し事業資金は除きます。2口座制。	3年(自動更新)	20・30万円
	きょうぎんシンプルカードローン			
	ワイドローン			
のため	ワイドローンL	財産形成の大型ローンとして幅広くご利用いただけます。	30年以内	100万円～ 5,000万円
	きょうぎんらくらくローン	他債務を一本化することにより健全な生活設計を支援します。	15年以内	100万円～ 3,000万円
	きょうぎんスーパーPローン	暮らしの資金にご自由にご利用いただけます。 但し、事業資金は除きます。	7年以内	10万円～ 300万円
	パーソナルローン			
	きょうぎんフリーローン～MORE～	資金使途は自由です。但し、事業性資金等は除きます。	7年以内	10万円～ 200万円
	きょうぎんシンプルローン		5年以内	10万円～ 100万円

営業のご案内

●個人ローン

◆個人のライフサイクルに合わせて

(平成17年6月30日現在)

種類	使いみち	融資期間	融資額
豊かな暮らしのため	給振財形ローン 当行に給振・財形をされている方にご利用いただけます。	7年以内	10万円~300万円
	年金ローン 当行で年金受給されている方にご利用いただけます。	3年以内	10万円~100万円
目的に合わせて	フリーローン～RELAX～ 資金使途が自由で、複数のローンを一本化することができます。	7年以内	10万円~300万円
	きょうぎん無担保おまとめローン 複数のローンを一本化することにより、ご返済の負担を軽減することができます。		50万円~300万円
きょうぎんmyプランローン 目的に合わせてご利用いただけます。 但し事業資金は除きます。	個人のお車に関する資金に幅広くご利用いただけます。	7年以内	10万円~300万円
	きょうぎんオートローン きょうぎんニューマイカーローン		
きょうぎんパソコンローン きょうぎんブライダルローン	パソコン、ワープロ関連機器の購入資金にご利用いただけます。	5年以内	10万円~100万円
	ご結婚費用全般にご利用いただけます。		10万円~300万円
きょうぎん新教育ローン 教育に必要な入学金・授業料などにご利用いただけます。		10年以内	

●事業者ローン

◆ご商売や事業の発展に

(平成17年6月30日現在)

種類	使いみち	融資期間	融資額
SSバンクラインミニ	事業資金専用の当座貸越としてご利用いただけます。 信用保証協会の保証をつけていただきます。	2年以内	100万円~1,000万円
ビジネスサポートローン	担保・保証人が不要で、申込みの翌日には審査結果がわかるスピードな対応が特徴です。	1年または2年	50万円~300万円
きょうぎんパワーアップ・ビジネスローン	当行の信用格付システムで一定基準を満たすお客様を対象に、無担保・第三者保証人不要のスピード審査が特徴です。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。	5年以内、 但し手形貸付は 1年以内	3,000万円以内
スマールビジネスローン “アクトライブ”	当行の信用格付システムで一定基準を満たす法人及び個人事業主の方を対象に、無担保・第三者保証人不要のスピード審査が特徴です。	1年、3年、5年	100万円~1,000万円
設備投資支援資金 “アタック”	佐賀県内に住所または事業所があり、県内で1年以上営業を継続している中小企業及び個人事業主の方が、事業に必要な設備資金の調達にご利用いただけます。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。	15年以内	1億円以内
売掛債権担保融資保証	中小企業の方が有する売掛債権を担保とした融資で、佐賀県信用保証協会の保証により、中小企業の事業資金調達の円滑化を図るものです。	1年	1億円以内
すいすいワーク保証	一定の要件を満たす中小企業者が、事業経営に必要な資金を一定の範囲内で反復継続的に利用できる無担保の当座貸越根保証制度です。佐賀県信用保証協会の保証をつけていただきます。	2年以内	3,000万円以内

[商品ご利用にあたっての留意事項]

各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額、金利変動ルール等に十分ご留意ください。

*詳しくは窓口でご相談いただくかポスター・パンフレット等をご覧ください。



預金業務

皆さまの毎日の暮らしや将来の生活設計、企業の発展のために貯蓄目的や期間・金額に合わせて各種預金を取り揃えています。また、新しい時代のニーズにお応えして、より有利で便利な預金の開発に力を注いでいます。

皆さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりするだけでなく、より広くご利用いただくため、今後とも時代のニーズをとらえた商品を開発していくとともに、お客様にご満足いただける窓口や、自動サービスコーナーの充実に努めてまいります。

● 預金商品

(平成17年6月30日現在)

種類	特色	期間	お預け入れ金額
総合口座	普通預金と定期預金に融資を加えて「貯める」「支払う」「借りる」の1冊3役の通帳です。イザというときは定期預金の90%、最高300万円までなら自動的に融資が受けられる便利な商品です。各種自動振替のサービスがご利用いただけます。	(普通預金) 出し入れ自由 (定期預金) 1ヵ月以上5年	(普通預金) 1円以上 (定期預金) 100円以上
	普通預金、定期預金、貯蓄預金の3冊を1冊にまとめました。普通預金から貯蓄預金へ毎月一定額を自動的に振替するスwingサービスもご利用いただけます。(貯蓄預金から普通預金へ振替する逆スwingもご利用いただけます。)また、キャッシュカードの発行は、普通預金、貯蓄預金で各々発行いたします。	(普通預金) (貯蓄預金) 出し入れ自由 (定期預金) 1ヵ月以上5年	(普通預金) (貯蓄預金) 1円以上 (定期預金) 100円以上
定期預金	お利息は1年複利で利殖に最適な預金です。1年経過すれば満期日が指定できます。	1年以上 3年	100円以上 300万円未満
スーパー定期かがやき	自由金利定期預金の標準的な預金です。余裕資金の運用手段としてご利用ください。	1ヵ月以上 5年	100円以上
大口定期預金	自由金利の定期預金で、まとまった資金を高利回りで運用する預金です。	1ヵ月以上5年	1,000万円以上
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに金利が変わる預金です。	1年以上3年	100円以上
定期積立預金	毎月一定額を積み立てていく計画的な積立預金です。 自由金利積金で、契約日の利率は満期日まで変わりません。	6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年	1,000円単位
積立定期預金(貯めちや王通帳)	短期間で大きな実りをお約束する積立式定期預金です。 お利息は定期預金なみです。プランに合わせてお選びください。	2年	1,000円以上
積立式期日指定定期預金	ご入用の時を満期日に、積立期間はご自由です。 とりあえず将来のためにという方に、お勧めします。	3年以上	100円以上
一般財形預金	お勧めの方に有利な預金です。お受け取りはいつでも自由です。	3年以上	100円以上
財形年金預金	財形住宅と合わせ、⑩550万円の非課税枠が退職後も継続して適用され、希望に応じて積立・据え置き・お受け取りの各期間も設定できます。	5年以上	100円以上
財形住宅預金	財形年金と合わせて⑩550万円まで非課税です。 住宅取得専用です。	5年以上	100円以上
普通預金	家計簿がわりの預金です。給与、ボーナス、年金の受け取り、公共料金の自動支払いなど、幅広いサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	無利息の普通預金で、全額、預金保険制度の保護対象です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	お預け残高に応じて、利率が6段階で適用されますので、普通預金より高利回りとなります。満期日がありませんので、いつでも必要なときに払い出しができる有利な預金です。勿論キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	税金の納付資金として準備する預金です。 利息無税の特典があります。	入金は自由 引き出しは納税時	1円以上
通知預金	まとまったお金の一時預け入れに最適です。	7日間以上	5万円以上
譲渡性預金(N C D)	まとまったお金を有利に運用でき、満期日前に第三者に譲渡することができます。	2週間以上 2年内	5,000万円以上

* 詳しくは、窓口でご相談いただかボスター、パンフレット等をご覧ください。

投資信託窓口販売業務

当行では投資信託の窓口販売を行っております。投資信託は、複数のお客様から集めた資金をひとつにまとめ、運用の専門家が株式や公社債などの有価証券に分散投資を行い、運用の成果を持ち分に応じてお客様に還元するものです。お客様の多様なニーズにお応えするため、各種商品を取り扱え、お客様の資金運用のお手伝いをいたします。

取扱商品名	商品分類	運用会社
野村MMF	追加型公社債投信	野村アセットマネジメント(株)
米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)	追加型株式投信	野村アセットマネジメント(株)
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	追加型株式投信	国際投信投資顧問(株)
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	追加型株式投信	野村アセットマネジメント(株)
ストック インデックス ファンド225	追加型株式投信	大和証券投資信託委託(株)
インデックスファンドTSP	追加型株式投信	日興アセットマネジメント(株)

※投資信託は預金ではなく、預金保険・投資者保護基金の対象ではありません。※投資信託は元本保証及び利回りの保証のいずれもありません。

公共債等の窓口販売業務

多様化する顧客ニーズにお応えして、個人向け国債など各種国債（新発債）の窓口販売を行っています。

主な取扱債券の種類	期間	申込単位	利率	その他
長期利付国債	10年、20年	5万円	固定	保護預りでの取扱いとなります (手数料は無料です)
中期利付国債	2年、5年	5万円	固定	
個人向け国債	10年	1万円	変動	

ディーリング業務

公共債（既発債）の売買も取り扱っています。

取引の種類	取扱債券	価格	その他
売買取引	既に発行済の公共債	時価	保護預りでの取扱いとなります (手数料は無料です)

保険商品窓口販売業務

老後資金の準備や資産形成などお客様のニーズにお応えするため、定額および変額個人年金保険の取扱いを行っています。また、住宅ローン利用者の長期火災保険、債務返済支援保険も取り扱っています。

取扱商品名(生命保険)	商品分類	生命保険会社
たのしみVAプラス(一時払いタイプ)	変額年金(年金原資保証型)	住友生命
たのしみVAプラス(積立タイプ)	変額年金(年金原資保証型)	住友生命
無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険(積立タイプ)	定額年金	三井住友海上きらめき生命
あんしんドル年金(一時払いタイプ)	定額年金	東京海上日動あんしん生命

取扱商品名(損害保険)	損害保険会社
長期火災保険	日本新火災
債務返済支援保険	損保ジャパン

ドル両替・旅行小切手売買業務

米ドルを中心に両替を行っています。また、米ドル・円等の旅行小切手の売買も行っています。

金地金・金貨の販売業務

銀行の窓口で、金の売買を行っています。金地金のほかクラーガーランド金貨（外国通貨）も取り扱っています。

信託代理業務

りそな信託銀行、UFJ信託銀行、中央三井信託銀行と提携し、不動産信託、遺言信託、年金信託業務をはじめとする信託業務の斡旋をし、「総合的な金融サービスの提供」を図っています。

各種サービス

キャッシュカード

よりスピーディーなサービスを提供するために、自動サービスコーナーの拡充と、サンデーバンキング・ホリデーバンキングなど機能充実に努めています。〈きょうぎん〉のカード1枚で本支店の自動サービスコーナー及び、店舗外自動サービスコーナーのATM（現金自動預払機）・CD（現金自動支払機）からの預金のお引き出しやご入金、残高照会のほか、為替振込がご利用いただけます。また、全国の第二地銀、都地銀、信金、信組、農協、労金、信託銀行、郵便局の自動サービスコーナーからもお引き出しができます。さらに、郵便局のATMでは、〈当行の口座〉へのご入金ができます。

法人キャッシュカード

当行に普通預金をお持ちの法人で、法人キャッシュカードをご契約いただいたお客様につきましては、当行のATMに限ってカードによる入出金、残高照会、振込、振替のお取引が可能となります。

自動受取・自動支払・自動振替サービス

給与、年金、配当金などのお受け取りや、電気・ガス・水道・電話・NHKなどの各種公共料金をはじめ、税金、授業料、ローン返済金、クレジットカードの代金決済、各種保険料などのお支払いのほか、毎月ご指定の日に、決まった金額を積立預金などに自動的に振替いたします。

ご送金（内国為替）

全国銀行データ通信システムに加盟している第二地銀、都地銀、信金、信組、農協、労金などへのご送金、お振込みなどを、迅速・確実に取扱いいたします。またATM（現金自動預払機）を利用した取扱いも可能です。

定額自動送金サービス

学費の仕送り、保険料のお支払いなど定期的なご送金を、最初1回だけの手続きで自動的に行うサービスです。毎月ご指定の日に決まった金額を預金口座から引き落とし、ご指定の預金口座に送金します。

給与振込サービス

毎月の給料やボーナスが、お客様ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。また、ご利用企業にとっても事務の手間が大幅に省けるうえ、盗難などの危険防止も図れます。

きょうぎんホームラインサービス

家庭や会社から、電話回線を利用して、普通預金・当座預金の残高照会、振込入金・取立入金・自動引き落としなどの各明細の照会、当行本支店や他行への振込・振替ができるサービスです。また、普通の電話としてもご利用いただけます。

きょうぎんパソコン振込・振替サービス

いまお持ちのパソコンが、きょうぎんの窓口に変わります。“きょうぎん”の本支店や他行宛ての振込、同一店内同一名義間の振替、残高照会、取引照会ができるサービスです。

デビットカードサービス

キャッシュカードを使って、全国の百貨店やコンビニエンスストアなどでのお買物代金の支払いを、預金口座からの引き落しにより行うサービスです。

代金回収サービス

銀行の預金口座振替機能を利用して代金の回収を行うサービスで、お客様（企業等）の集金業務のお手伝いをいたします。回収代金は自動的にお客様（企業等）の口座へ入金いたします。

提携キャッシングサービス

当行のCD・ATMで提携クレジット・信販会社カードのキャッシング、ローン出金、および入金取引のサービスをご利用いただけます。

貸金庫

当行内の専用の金庫をお客様にお貸しするシステムです。重要書類や貴重品を金庫室に保管して火災・地震・盗難などの災害から安全にお守りします。銀行の営業時間中ならいつでもお出し入れができます。

夜間金庫

銀行の窓口が閉まった後、その日の売上金をその日のうちに安全にお預かりする夜間金庫サービスで、24時間年中無休でお預かりします。

ご利用方法は簡単で専用バッグに売上金を入れ、夜間金庫に投函していただけます。翌営業日にご指定の預金口座に入金いたします。

インターネット・モバイルバンキング

個人のお客様を対象に、インターネットに接続できるパソコンや携帯電話で、店舗情報やサービス案内をご覧いただくことができ、また振込や残高照会もご利用いただけます。

法人WEBサービス

法人や個人事業主のお客様を対象に、お手許のインターネットに接続できるパソコンで、お取引口座の残高照会、入出金明細の照会の他、振込・振替、総合振込、給与振込等のサービスをご利用いただけます。

Pay-easy（ペイジー）

インターネット・モバイルバンキングや法人WEBサービスを利用して、国庫金（国民・厚生年金保険料、労働保険料、所得税、法人税、消費税等）や県税等を電子納付できるサービスです。

佐賀共栄銀行ビジネスクラブ（略称：きょうぎんクラブ）

会員の皆さんに、より充実した経営情報やアドバイス等の提供を行うとともに、経営に関するセミナー・講演会の開催、経営支援のための無料経営相談の実施、販路拡大・市場開拓の機会（ビジネス・マッチング）の提供、会員相互間の情報交換、経営研究等の機会の提供等さまざまな活動により、地域経済への貢献を図っています。

佐賀共栄VISAカード

九州カード（株）と提携し、各種特典を付与した「佐賀共栄銀行」独自のクレジットカードの取扱いを行っています。

九州金融情報ネットワーク

九州地区の第二地銀7行と連携し、地域社会への貢献ならびに地元企業の発展や存続の支援等を図るため、『九州金融情報ネットワーク（QFネット）』に加盟しています。ビジネス・マッチングやM&A等取引企業が抱える経営課題に関する情報交換や研究会を定期的に開催し、参加行の営業基盤と情報ネットワークを相互利用することにより、取引企業が抱える経営課題解決の実現性を高め、地域経済の活性化を図っています。

トピックス

新商品・サービス

「きょうぎんフリーローン～MORE～」

平成16年11月1日より、個人向けに取扱いを開始しました。資金使途は自由で、さまざまなプランに合わせてご利用いただけます。但し、事業性資金、旧債務返済は除きます。



サマーキャンペーン

懸賞金付定期預金（ラッキー定期）と折りたたみジャンプ傘プレゼントキャンペーンを実施しています。
●キャンペーン期間
平成17年6月1日～
平成17年8月15日



「きょうぎん法人WEBサービス」

平成16年10月より、当行に普通預金や当座預金をお持ちの法人・個人事業主のお客様向けにお手許のインターネットに接続したパソコンを利用して、お取引口座の残高照会、入出金明細照会のほか振込・振替等さまざまなサービスを開始しました。



年金感謝デー

年金のお振込日を含めた3営業日を「年金感謝デー」と定め、当行で年金をお受け取りのお客様で、ご来店いただいた方に素敵なプレゼントをさしあげています。



店舗・ATM

現金自動預払機（ATM）の新設

川副支店 イオンスーパーセンター佐賀店 出張所 オープン（平成17年4月21日）
佐賀郡東与賀町にオープンした大型ショッピングセンター「イオンスーパーセンター佐賀店」内に当行ATMコーナーがオープンしました。お買い物の際にはぜひご利用ください。



● 為替手数料等

(平成17年6月30日現在)

種類		料金(円)		
		同一店内宛	当行本支店宛	他行宛
窓口利用	3万円未満	315	315	630
	3万円以上	525	525	840
文書扱(付帯物件付)	3万円未満	525	525	525
	3万円以上	735	735	735
ATM	3万円未満	105	105	420
	3万円以上	105	157	630
現金	3万円未満	210	210	525
	3万円以上	420	420	735
パソコン・ホームライン	3万円未満	105	105	315
	3万円以上	105	210	525
インターネット・モバイルバンキング	3万円未満	105	105	315
	3万円以上	105	210	525
法人WEB	3万円未満	-	105	420
	3万円以上	-	315	630
代金取立	同地手形取立	420	420	420
	隔地手形取立	-	630	630
個別取立 (他行宛)	至急	-	-	1,050
	普通	-	-	840
組戻	振込	1,050		
	代手・商手・担手	1,050		
不渡手形返却料		1,050		
取立手形店頭提示料		1,050		
送金	電信扱い	-	420	840
	普通扱い	-	420	630
他行宛地方税振込手数料(1件につき)		-	-	525

● CD・ATM利用手数料

CD・ATMによる お引き出し (1回当り)	曜日	時間	当行カード	他行カード
	平日	8:00 ~ 8:45	無料	105円
		8:45 ~ 18:00	無料	105円
		18:00 ~ 21:00	105円	210円
	土曜日	9:00 ~ 14:00	105円	210円
		14:00 ~ 19:00	105円	210円
日曜日・祝日		9:00 ~ 19:00	105円	210円

(注)九州・沖縄地区第二地方銀行及び西日本シティ銀行のCDカードをお持ちの方は、当行カードのご利用と同じ手数料となります。

● 各種サービスの手数料等

種類	料金(円)	種類	料金(円)
きょうぎんパソコン基本手数料(月額)	5,250	住宅ローン等線上返済手数料(アパート・ワイドローン含む)	
同ホームページ基本手数料(月額)	1,050	一部線上返済	特約期間付固定金利で固定金利期間中
Qネット代金回収サービス利用基本料(1回当り)(別に従量料金の定めがあります)	2,100		上記以外
夜間金庫使用料(月額)	8,400	全部線上返済	特約期間付固定金利で固定金利期間中
貸金庫使用料(年額)	6,300		上記以外
マル専口座開設手数料	3,150	インターネット・モバイルバンキング基本手数料(月間)	
マル専手形用紙代(1枚)	525	法人WEB基本手数料(月間)	105
手形帳(約束手形・為替手形)代(1冊)	840		エコノミーサービス
当座小切手帳代(1冊)	630		5,250
通帳・証書再発行手数料	525	大口両替手数料	
CDカード再発行手数料	1,050	両替の合計枚数	1枚~100枚 無料
ローンカード再発行手数料	1,050		101枚~200枚 105
残高証明書発行手数料	都度発行		201枚~300枚 210
	継続発行		301枚~400枚 315
融資証明書発行手数料	10,500		401枚~500枚 420
異議申立て提供金受入手数料	1,050		501枚~600枚 525
集金入金帳発行手数料(1冊)	7,350		601枚~700枚 630
			701枚~800枚 735
			801枚~900枚 840
			901枚~1,000枚 945
			1,001枚以上 1,050

店舗一覧

(平成17年6月30日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号	キャッシュコーナー取扱時間		
				平日	土曜日	日曜・祝日
		【佐賀県】				
本店営業部	840-0831	佐賀市松原四丁目2番12号	(0952)-26-2161	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00
県庁前支店	840-0831	佐賀市松原一丁目2番35号	(0952)-23-2279	9:00~18:00	9:00~17:00	
水ヶ江支店	840-0054	佐賀市水ヶ江二丁目16番65号	(0952)-24-0168	9:00~18:00		
神野支店	840-0804	佐賀市神野東二丁目2番1号	(0952)-31-0121	8:45~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00
佐賀西支店	840-0853	佐賀市長瀬町3番3号	(0952)-24-0361	9:00~18:00		
佐賀北支店	849-0921	佐賀市高木瀬西五丁目14番1号	(0952)-31-3315	9:00~18:00	9:00~17:00	
若宮支店	849-0926	佐賀市若宮二丁目12番1号	(0952)-31-7731	9:00~18:00	9:00~17:00	
木原支店	840-0015	佐賀市木原三丁目4番1号	(0952)-24-4101	9:00~18:00		
兵庫支店	849-0918	佐賀市兵庫南二丁目15番38号	(0952)-29-3857	9:00~19:00	9:00~17:00	
川副支店	840-2213	佐賀郡川副町大字鹿江628番地3	(0952)-45-1345	9:00~18:00		
大和支店	840-0201	佐賀郡大和町大字尼寺1326番地1	(0952)-62-1256	9:00~18:00		
唐津支店	847-0047	唐津市本町1950番地	(0955)-73-4161	9:00~18:00	9:00~17:00	
多久支店	846-0002	多久市北多久町大字小侍1089番地6	(0952)-75-3151	9:00~18:00		
小城支店	845-0001	小城市小城町新小路274番地1	(0952)-73-3151	9:00~18:00	9:00~17:00	
伊万里支店	848-0041	伊万里市新天町522番地2	(0955)-23-2181	9:00~18:00	9:00~17:00	
有田支店	844-0018	西松浦郡有田町中部丙1066番地	(0955)-42-5111	9:00~18:00	9:00~17:00	
武雄支店	843-0024	武雄市武雄町大字富岡7776番地12	(0954)-22-3165	9:00~18:00	9:00~17:00	
嬉野支店	843-0301	藤津郡嬉野町大字下宿乙2202番地62	(0954)-43-1210	9:00~18:00	9:00~17:00	
鹿島支店	849-1311	鹿島市大字高津原4400番地1	(0954)-62-4146	9:00~18:00	9:00~17:00	
白石支店	849-1106	杵島郡白石町大字廿治1556番地2	(0952)-84-3631	9:00~18:00		
江北支店	849-0501	杵島郡江北町大字山口1355番地1	(0952)-86-3141	9:00~18:00		
福富支店	849-0401	杵島郡白石町大字福富1420番地	(0952)-87-3651	9:00~18:00		
神埼支店	842-0002	神埼郡神埼町大字田道ヶ里2270番地1	(0952)-52-4215	9:00~18:00	9:00~17:00	
三瀬支店	842-0301	神埼郡三瀬村大字三瀬2769番地10	(0952)-56-2310	9:00~18:00	9:00~17:00	
千代田支店	842-0053	神埼郡千代田町大字直鳥444番地1	(0952)-44-3581	9:00~18:00		
三田川支店	842-0031	神埼郡三田川町大字吉田839番地1	(0952)-53-1086	9:00~19:00	9:00~17:00	
江見支店	840-1106	三養基郡みやき町大字市武1419番地の4	(0942)-96-3355	9:00~18:00	9:00~17:00	
鳥栖支店	841-0051	鳥栖市元町丁の坪1360番地の1	(0942)-82-4188	9:00~18:00	9:00~17:00	
基山支店	841-0204	三養基郡基山町大字宮浦257番地10	(0942)-92-1232	9:00~18:00	9:00~17:00	
		【福岡県】				
福岡支店	812-0024	福岡市博多区網場町7番1号	(092)-281-2236	9:00~18:00		
飯倉支店	814-0161	福岡市早良区飯倉七丁目32番10号	(092)-871-2833	9:00~18:00		
大野城支店	816-0981	大野城市若草三丁目2番18号	(092)-596-5639	9:00~18:00	9:00~17:00	
久留米支店	830-0046	久留米市原古賀町28番地の10	(0942)-33-3168	9:00~18:00		
		【長崎県】				
佐世保支店	857-0806	佐世保市島瀬町7番17号	(0956)-23-0171	9:00~18:00		

店舗外キヤッショーカーナー一覧

(平成17年6月30日現在)

設置場所	所在地	キヤッショーカーナー取扱時間			取扱機能		
		平日	土曜日	日曜・祝日	預入	支払	為替
佐賀県庁	佐賀市城内一丁目1番59号	9:00~18:00			●	●	●
佐賀市役所	佐賀市栄町1番1号	8:00~18:00			●	●	●
佐賀玉屋	佐賀市中ノ小路2番5号	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
アガス南店	佐賀市北川副町大字木原185-1	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
ホープ	佐賀市鍋島町大字八戸948番地	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	
アガス	佐賀市鍋島町大字八戸溝三丁目931番地	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
コープさが南店	佐賀市北川副町大字木原229番地	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	●
アルタ高木瀬店	佐賀市高木瀬町大字長瀬969-1	9:00~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	●	●	
ジャスコ江北店	杵島郡江北町大字山口1223番地	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	●
白石町役場 福富支所	杵島郡白石町大字福富3451番地	9:00~17:00			●	●	●
上峰サテイ	三養基郡上峰町大字坊所1551番地1	10:00~21:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
マックスバリュ三日月店	小城市三日月町大字長神田字戊1170	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	
ジャスコ唐津ショッピングセンター	唐津市鏡字立神4671	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	
ショッピングセンターマイン	三養基郡みやき町大字市武848番地1	10:00~20:00	10:00~17:00	10:00~17:00	●	●	
ジャスコ大和	佐賀郡大和町大字尼寺3535番地	10:00~21:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
モラージュ佐賀	佐賀市巨勢町大字牛島730番地	10:00~21:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
鳥栖プレミアム・アウトレット	鳥栖市弥生が丘八丁目1番	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	●	●	●
イオンスーパー佐賀店	佐賀郡東与賀町大字下古賀87-1	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	●	●	
佐賀空港	佐賀市川副町大字犬井道9476番地187	8:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
唐津市役所	唐津市西城内1番1号	9:00~18:00				●	
伊万里市役所	伊万里市立花町1355番地1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
多久市役所	多久市北多久町小侍7-1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
鹿島市役所	鹿島市大字納富分2643番地1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
武雄市役所	武雄市武雄町大字昭和1-1	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	
大町町公民館	杵島郡大町町大字福母248番地	8:00~20:00	9:00~17:00	9:00~17:00		●	

自動機器設置状況

(単位:台)

種別	店舗外設置	店舗内設置	合計
ATM	18	38	56
CD	7	0	7
計	25	38	63



資 料 編

C O N T E N T S (目次)

【単体情報】

I . 主要な経営指標等の推移	27
II . 資本・株式・従業員の状況	28
III . 財務諸表	29
平成16年度貸借対照表注記事項	30
IV . 損益の状況	33
V . 営業の状況	37
(1)預金業務	37
(2)貸出業務	39
(3)証券業務	44
(4)有価証券の時価等情報	46
(5)デリバティブ取引情報	50
VI . その他の業務	50
VII . 諸比率・その他	51

【連結情報】

I . 銀行および子会社等の状況	53
II . 主要な経営指標等の推移	54
III . 連結財務諸表	55
平成16年度連結貸借対照表注記事項	56
IV . その他	60
決算公告(写)	61

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

1. 単体情報

I. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	7,762	7,938	7,398	6,842	6,601
経常利益	540	414	277	△1,427	△1,287
当期純利益	256	121	126	△971	△891
資本金	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純資産額	12,778	12,726	12,874	11,438	11,090
総資産額	264,255	258,151	254,983	260,843	253,202
預金残高	247,006	241,090	237,742	245,935	238,981
貸出金残高	187,072	186,952	183,117	184,425	187,335
有価証券残高	55,280	51,906	50,634	53,158	50,657
1株当たり純資産額	696.28円	693.57円	701.46円	623.85円	605.50円
1株当たり配当額	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益	13.94円	6.59円	6.53円	△52.96円	△48.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
配当性向	35.84%	75.78%	72.51%	-	-
従業員数	448人	422人	410人	393人	372人
単体自己資本比率(国内基準)	8.90%	8.92%	9.25%	8.40%	8.20%
自己資本利益率	2.01%	0.94%	0.98%	△7.99%	△7.91%
株価収益率	-	-	-	-	-

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第87期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は平成16年11月25日に行いました。
 3. 第84期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
 4. 第84期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 5. 第85期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

II. 資本・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(年度末、単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
資本金	2,100	2,100

● 株式の総数

(平成16年度末現在)

発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式	18,352,500株

● 株式所有者別状況

(平成16年度末現在)

区分	分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
			所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体		-	-	-
金融機関	銀行	26	9,468	52.85
証券会社		2	129	0.72
その他の法人		88	3,989	22.27
外国人法人等	(うち個人)	- (-)	- (-)	- (-)
個人その他		1,085	4,327	24.16
合計		1,201	17,913	100.00
単元未満株式の状況			439,500株	

(注)自己株式35,673株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に673株含まれております。

● 大株主一覧

(平成16年度末現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松尾建設株式会社	1,098	5.98
株式会社西日本シティ銀行	975	5.31
株式会社みずほコーポレート銀行	893	4.87
株式会社佐賀銀行	823	4.48
株式会社あおぞら銀行	823	4.48
株式会社新生銀行	823	4.48
株式会社三井住友銀行	750	4.08
昭和自動車株式会社	720	3.92
株式会社りそな銀行	697	3.79
株式会社福岡中央銀行	655	3.56
合計	8,259	45.01

● 従業員の状況

平成16年3月31日現在

平成17年3月31日現在

従業員数	397人	393人
平均年齢	36年2月	36年6月
平均勤続年数	14年1月	13年6月
平均給与月額	288千円	286千円

(注) 1.従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。

2.平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

III. 財務諸表

● 貸借対照表

(資産の部) (年度末、単位：百万円)

科目	期別	平成15年度	平成16年度
現 金 預 け 金		20,039	12,433
現 金		4,585	4,119
預 け 金		15,453	8,313
商 品 有 価 証 券		32	32
商 品 国 債		32	32
有 価 証 券		53,158	50,657
国 債		29,076	28,485
地 方 債		1,593	2,638
社 債		16,314	9,734
株 式		2,557	2,958
その他の証券		3,616	6,841
貸 出 金		184,425	187,335
割 引 手 形		4,259	4,097
手 形 貸 付		23,805	22,059
証 書 貸 付		141,052	146,872
当 座 貸 越		15,306	14,305
そ の 他 資 産		928	698
未 決 済 為 替 貸		56	45
未 収 収 益		243	233
そ の 他 の 資 産		628	419
動 产 不 动 产		4,828	4,809
土 地 建 物 动 产		4,751	4,753
建 設 仮 払 金		21	-
保 証 金 権 利 金		55	56
緑 延 税 金 資 産		2,803	2,751
支 払 承 諾 見 返		1,687	1,292
貸 倒 引 当 金		△7,060	△6,808
資 产 の 部 合 计		260,843	253,202

(負債及び資本の部)

(年度末、単位：百万円)

科目	期別	平成15年度	平成16年度
預 金		245,935	238,981
当 座 預 金		3,134	2,811
普 通 預 金		57,953	62,563
貯 蓄 預 金		866	857
通 知 預 金		478	360
定 期 預 金		176,474	165,662
定 期 積 金		5,412	5,257
そ の 他 の 預 金		1,615	1,468
そ の 他 負 債		653	621
未 決 済 為 替 借		27	28
未 払 法 人 税 等		41	56
未 払 費 用		301	271
前 受 収 益		220	212
従 業 員 預 り 金		9	7
給 付 補 てん 備 金		2	2
そ の 他 の 負 債		50	42
退 職 給 付 引 当 金		383	471
再評価に係る緑延税金負債		744	745
支 払 承 諮		1,687	1,292
〔負債の部合計〕		〔249,404〕	〔242,111〕
資 本 金		2,100	2,100
資 本 剰 余 金		679	679
資 本 準 備 金		679	679
利 益 剰 余 金		7,889	6,905
利 益 準 備 金		517	536
任 意 積 立 金		8,331	7,261
退職給与積立金		43	-
別 途 積 立 金		8,288	7,261
当 期 未 处 分 利 益 (△は当期末処理損失)		△959	△891
土 地 再 評 価 差 額 金		1,103	1,104
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△324	319
自 己 株 式		△8	△18
〔資本の部合計〕		〔11,438〕	〔11,090〕
負債及び資本の部合計		260,843	253,202

平成16年度 貸借対照表注記事項

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差額（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税については当期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,540百万円
12. 子会社の株式総額 10百万円
13. 子会社に対する金銭債務総額 10百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 2,626百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
16. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は588百万円、延滞債権額は10,407百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,837百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,856百万円であります。
- なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は4,097百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税價格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,082百万円
24. 1株当たりの純資産額 605円50銭

25. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、319百万円であります。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	32百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	うち益		うち損	
			国 債	地 方 債	短 期 社 傷	社 債
国 債	-百万円	-百万円	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-
短 期 社 傷	-	-	-	-	-	-
社 債	900	944	44	44	-	-
そ の 他	2,200	2,232	32	48	16	-
合 計	3,100	3,176	76	93	16	-

その他有価証券で時価のあるもの

取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	うち益		うち損	
			株 式	債 券	国 債	地 方 債
株 式	2,594百万円	2,785百万円	190百万円	504百万円	313百万円	-
債 券	39,571	39,957	386	432	45	-
国 債	28,261	28,485	223	227	4	-
地 方 債	2,612	2,638	25	44	19	-
短 期 社 傷	-	-	-	-	-	-
社 債	8,696	8,834	137	160	22	-
そ の 他	4,683	4,641	△42	16	58	-
合 計	46,849	47,384	535	953	418	-

なお、上記の評価差額から緑延税金負債215百万円を差し引いた額319百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,277百万円	56百万円	345百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容 貸借対照表計上額

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	10百万円
その他有価証券	

非上場株式（店頭売買株式を除く） 163百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債 券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	国 債	地 方 債	短 期 社 傷	社 債
債 券	1,253百万円	24,226百万円	8,178百万円	7,199百万円
国 債	34	18,724	2,662	7,063
地 方 債	-	1,106	1,396	135
短 期 社 傷	-	-	-	-
社 債	1,219	4,395	4,119	-
そ の 他	97	1,748	2,606	1,791
合 計	1,350	25,975	10,785	8,990

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,912百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,230百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※商法及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度及び16年度の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

資料編

●損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益		6,842	6,601
資 金 運 用 収 益		6,218	5,962
貸 出 金 利 息		5,713	5,469
有価証券利息配当金		501	493
コールローン利息		0	0
預 け 金 利 息		2	0
その他の受入利息		0	0
役 務 取 引 等 収 益		390	456
受入為替手数料		231	234
その他の役務収益		159	222
そ の 他 業 務 収 益		130	57
商品有価証券売買益		-	0
国債等債券売却益		130	56
その他の業務収益		-	0
そ の 他 経 常 収 益		102	124
株 式 等 売 却 益		10	0
その他の経常収益		92	124
経 常 費 用		8,270	7,888
資 金 調 達 費 用		182	149
預 金 利 息		182	149
その他の支払利息		0	0
役 務 取 引 等 費 用		789	890
支 払 為 替 手 数 料		33	32
その他の役務費用		755	858
そ の 他 業 務 費 用		1	345
外 国 為 替 売 買 損		0	-
商品有価証券売買損		0	-
国債等債券売却損		-	345
国債等債券償還損		0	-
営 業 経 費		4,350	4,182
そ の 他 経 常 費 用		2,946	2,320
貸倒引当金繰入額		2,850	2,008
貸 出 金 償 却		36	15
株 式 等 売 却 損		11	-
株 式 等 償 却		0	5
その他の経常費用		47	291
経 常 利 益 (△は経常損失)		△1,427	△1,287

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年度	平成16年度
特 别 利 益		484	37
償却債権取立て益		0	14
特定債務者支援引当金戻入益		186	-
厚生年金基金代行返上益		297	-
その他の特別利益		-	22
特 別 損 失		165	9
動産不動産処分損		28	9
子会社整理損		136	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△1,108	△1,259
法人税・住民税及び事業税		116	14
法人税等調整額		△253	△382
当期純利益 (△は当期純損失)		△971	△891
前期繰越利益		66	55
土地再評価差額金取崩額		-	1
中間配当額		45	45
中間配当に伴う利益準備金積立額		9	9
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		△959	△891

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 0百万円

子会社との取引による費用総額 28百万円

3. 1株当たり当期純損失金額 48円61銭

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

●利益処分計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成15年度	平成16年度
当期未処分利益 (△は当期末処理損失)		△959	△891
任意積立金取崩額		1,070	1,002
退職給与積立金取崩額		43	-
別途積立金取崩額		1,027	1,002
利 益 処 分 額		55	54
利 益 準 備 金		9	9
配 当 金		45 (1株につき2円50銭)	45 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益		55	55

IV. 損益の状況

● 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	6,183	35	6,218	5,904	57	5,962
資金調達費用	182	-	182	149	-	149
資金運用収支	6,000	35	6,035	5,755	57	5,813
役務取引等収益	390	-	390	456	-	456
役務取引等費用	789	-	789	890	-	890
役務取引等収支	△398	-	△398	△434	-	△434
その他業務収益	130	-	130	57	0	57
その他業務費用	1	0	1	345	-	345
その他業務収支	129	△0	129	△288	0	△288
業務粗利益	5,731	34	5,766	5,032	58	5,090
業務粗利益率	2.31%	1.36%	2.30%	2.03%	1.70%	2.03%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

$$2. \text{ 業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

● 業務純益

(単位：百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
業務純益	2,055	1,023

(注) 業務純益は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国 内 業 務 部 門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	247,699	6,183	2.49	247,149	5,904	2.38
うち貸出金	180,839	5,713	3.15	182,059	5,469	3.00
うち商品有価証券	47	0	0.41	32	0	0.29
うち有価証券	56,854	466	0.82	53,053	434	0.81
うちコールローン	3,322	0	0.01	4,800	0	0.00
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	6,636	2	0.04	7,204	0	0.00
資金調達勘定	244,101	182	0.07	246,601	149	0.06
うち預金	244,081	182	0.07	246,584	149	0.06
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	0	0	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成15年度2,774百万円、平成16年度4,695百万円）を控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	2,548	35	1.37	3,393	57	1.70
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,548	35	1.37	3,393	57	1.70
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	-	-	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-	-	-
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

合 計	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	250,248	6,218	2.48	250,542	5,962	2.38
うち貸出金	180,839	5,713	3.15	182,059	5,469	3.00
うち商品有価証券	47	0	0.41	32	0	0.29
うち有価証券	59,403	501	0.84	56,446	492	0.87
うちコールローン	3,322	0	0.01	4,800	0	0.00
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	6,636	2	0.04	7,204	0	0.00
資金調達勘定	244,101	182	0.07	246,601	149	0.06
うち預金	244,081	182	0.07	246,584	149	0.06
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	0	0	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成15年度2,774百万円、平成16年度4,695百万円）を控除して表示しております。

● 国内・国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	139	△ 343	△ 204	△ 13	△ 264	△ 277
うち貸出金	△ 52	△ 58	△ 111	36	△ 280	△ 244
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	49	△ 141	△ 91	△ 31	△ 0	△ 31
うちコールローン	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 0	0	△ 0	0	△ 2	△ 2
支払利息	3	△ 44	△ 40	1	△ 34	△ 32
うち預金	3	△ 44	△ 40	1	△ 34	△ 32
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	△ 13	△ 13	△ 26	14	8	22
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 13	△ 13	△ 26	14	8	22
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-	-	-
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

合 計	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	115	△ 346	△ 230	7	△ 262	△ 254
うち貸出金	△ 52	△ 58	△ 111	36	△ 280	△ 244
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	42	△ 161	△ 118	△ 25	17	△ 8
うちコールローン	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 0	0	△ 0	0	△ 2	△ 2
支払利息	3	△ 44	△ 40	1	△ 34	△ 32
うち預金	3	△ 44	△ 40	1	△ 34	△ 32
うち護渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	0	-	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
役務取引等収益	390	456
うち預金・貸出業務	103	101
うち為替業務	231	234
うち証券関連業務	5	36
うち代理業務	46	80
うち保護預り・貸金庫業務	0	0
うち保証業務	3	2
役務取引等費用	789	890
うち為替業務	33	32

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	130	-	130	57	0	57
外 国 為 替 売 買 益	-	-	-	-	0	0
商品有価証券売買益	-	-	-	0	-	0
国 債 等 債 券 売 却 益	130	-	130	56	-	56
その他業務費用	1	0	1	345	-	345
外 国 為 替 売 買 損	-	0	0	-	-	-
商品有価証券売買損	0	-	0	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-	-	345	-	345
国 債 等 債 券 償 還 損	0	-	0	-	-	-
その他業務利益	129	△ 0	129	△288	0	△288

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
給料手当	2,162	2,043
退職給付費用	347	177
福利厚生費	17	18
減価償却費	128	154
土地建物機械賃借料	383	372
営繕費	4	4
消耗品費	78	73
給水光熱費	42	41
旅費	10	8
通信費	79	76
広告宣伝費	62	64
諸会費・寄付金・交際費	98	107※
租税公課	160	167
その他の	773	872
合計	4,350	4,182

※無償の利益供与が含まれています

V. 営業の状況

(1) 預金業務

● 預金・譲渡性預金残高

(年度末、単位：百万円)

種	類	平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預 金	流動性預金	62,432	25.38	66,593	27.87
	定期性預金	181,886	73.96	170,920	71.52
	うち固定自由金利定期預金	176,405	71.73	165,601	69.29
	うち変動自由金利定期預金	65	0.03	60	0.02
	その他の	1,615	0.66	1,468	0.61
	合計	245,935	100.00	238,981	100.00
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合	計	245,935	100.00	238,981	100.00

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種	類	平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預 金	流動性預金	58,215	23.85	60,928	24.71
	定期性預金	185,172	75.87	184,986	75.02
	うち固定自由金利定期預金	179,567	73.57	179,540	72.81
	うち変動自由金利定期預金	80	0.03	63	0.03
	その他の	692	0.28	669	0.27
	合計	244,081	100.00	246,584	100.00
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合	計	244,081	100.00	246,584	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期間	期別・種類	平成15年度		平成16年度	
		定期預金		定期預金	
		うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3か月未満	46,371	46,368	-	28,872	28,872
3か月以上6か月未満	33,698	33,697	1	41,722	41,720
6か月以上1年未満	79,627	79,624	3	60,809	60,780
1年以上2年未満	9,007	8,979	27	26,938	26,912
2年以上3年未満	5,217	5,184	33	4,539	4,535
3年以上	832	832	-	1,192	1,192
合計	174,754	174,685	65	164,075	164,014

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
個 人	170,728	69.42	173,271	72.50
法 人	75,207	30.58	65,710	27.50
一 般 法 人	47,473	19.30	46,917	19.63
金 融	986	0.40	604	0.26
公 金	26,747	10.88	18,188	7.61
合 計	245,935	100.00	238,981	100.00

●財形貯蓄残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
財形年金預金	231	212
財形住宅預金	29	32
一般財形預金	555	539
合 計	817	784

●一店舗当たり預金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
営業店舗数	34店	34店
一店舗当たり預金額	7,233	7,028

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
従業員数	397人	382人
従業員1人当たり預金額	619	625

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

(2) 貸出業務

● 貸出金残高

(年度末、単位：百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
手形貸付	23,805	22,059
証書貸付	141,052	146,872
当座貸越	15,306	14,305
割引手形	4,259	4,097
合計	184,425	187,335

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
手形貸付	22,090	20,047
証書貸付	139,572	144,097
当座貸越	15,233	14,330
割引手形	3,942	3,584
合計	180,839	182,059

● 貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期間	期別・種類	平成15年度			平成16年度		
		貸出金	うち変動金利		貸出金	うち変動金利	
			うち固定金利	うち変動金利		うち固定金利	うち変動金利
1年以下		31,222			30,712		
1年超3年以下		18,990	12,440	6,550	15,584	7,823	7,760
3年超5年以下		18,018	9,759	8,259	17,801	9,857	7,943
5年超7年以下		13,251	7,154	6,096	14,683	7,184	7,498
7年超		87,634	34,879	52,755	94,249	53,633	40,615
期間の定めのないもの		15,306	8,514	6,791	14,305	8,481	5,824
合計		184,425			187,335		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

資料編

● 貸出金の担保別内訳

(年度末、単位：百万円)

種類		平成15年度	平成16年度
有価証券		473	1,116
債権		9,776	8,468
商品		-	-
不動産		40,483	38,566
その他		770	6
計		51,504	48,158
保証用		72,269	76,709
合計		184,425	187,335
(うち劣後特約付貸出金)		(-)	(-)

● 支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位：百万円)

種類		平成15年度	平成16年度
有価証券		-	-
債権		113	11
商品		-	-
不動産		312	248
その他		-	-
計		425	259
保証用		655	545
合計		1,687	1,292

● 貸出金使途別残高

(年度末、単位：百万円)

区分		平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
設備資金		86,679	47.00	90,767	48.45
運転資金		97,746	53.00	96,568	51.55
合計		184,425	100.00	187,335	100.00

●業種別貸出状況

(年度末、単位：百万円)

業種別	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製造業	9,461	5.13	9,077	4.85
農業	383	0.21	321	0.17
林業	33	0.02	36	0.02
漁業	22	0.01	65	0.03
鉱業	862	0.47	681	0.36
建設業	18,876	10.24	17,364	9.27
電気・ガス・熱供給・水道業	891	0.48	898	0.48
情報通信業	239	0.13	74	0.04
運輸業	3,121	1.69	3,259	1.74
卸売・小売業	11,325	6.14	10,700	5.71
金融・保険業	14,549	7.89	17,152	9.16
不動産業	19,627	10.64	19,658	10.49
各種サービス業	30,819	16.71	28,542	15.24
地方公団体	11,470	6.22	12,847	6.86
その他の	62,739	34.02	66,654	35.58
合計	184,425	100.00	187,335	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(年度末、単位：百万円)

項目	平成15年度	平成16年度
中小企業向け貸出金 残高	158,404	157,784
比率	85.89%	84.22%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(年度末、単位：百万円)

項目	平成15年度	平成16年度
住宅ローン	36,942	44,217
消費者ローン	17,457	14,984
合計	54,400	59,201

●貸出金の預金に対する比率

(単位 %)

項目	平成15年度	平成16年度
預貸率 末残	74.98	78.38
平残	74.08	73.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●一店舗当たり貸出金

(年度末、単位：百万円)

項目	平成15年度	平成16年度
営業店舗数	34店	34店
一店舗当たり貸出金	5,424	5,509

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(年度末、単位：百万円)

項目	平成15年度	平成16年度
従業員数	397人	382人
従業員1人当たり貸出金	464	490

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	36	15

●貸倒引当金明細表

(年度末、単位：百万円)

区分	平成15年度	当期増加額	当期減少額		平成16年度	摘要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	1,303	1,376	-	※1,303	1,376
	個別貸倒引当金	5,756	3,534	2,260	※1,599	5,431
		7,060	4,911	2,260	2,902	6,808

●リスク管理債権額 (年度末、単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権	1,553	588
延滞債権	12,003	10,407
3ヵ月以上延滞債権	53	22
貸出条件緩和債権	1,880	2,837
合計	15,491	13,856

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(年度末、単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,435	5,341
危険債権	5,156	5,679
要管理債権	1,933	2,860
小計	15,526	13,880
正常債権	170,782	174,916
合計	186,309	188,796
与信債権に占める割合	8.33%	7.35%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成16年度末の正常債権額は174,916百万円であります。

(3) 証券業務

●保有有価証券残高

(年度末、単位：百万円)

種類		平成15年度				平成16年度		
		構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門		構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国債	29,076	54.70	29,076	-	28,485	56.23	28,485	-
地方債	1,593	3.00	1,593	-	2,638	5.21	2,638	-
社債	16,314	30.69	16,314	-	9,734	19.22	9,734	-
株式	2,557	4.81	2,557	-	2,958	5.84	2,958	-
その他の証券	3,616	6.80	1,445	2,171	6,841	13.50	2,063	4,778
うち外国債券	2,171			2,171	4,778			4,778
うち外国株式	-			-	-			-
合計	53,158	100.00	50,987	2,171	50,657	100.00	45,879	4,778

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類		平成15年度				平成16年度		
		構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門		構成比(%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国債	35,781	60.24	35,781	-	30,645	54.29	30,645	-
地方債	1,534	2.58	1,534	-	1,862	3.30	1,862	-
社債	15,091	25.41	15,091	-	15,959	28.27	15,959	-
株式	2,735	4.60	2,735	-	2,735	4.85	2,735	-
その他の証券	4,260	7.17	1,711	2,548	5,244	9.29	1,850	3,393
うち外国債券	2,548			2,548	3,393			3,393
うち外国株式	-			-	-			-
合計	59,403	100.00	56,854	2,548	56,446	100.00	53,053	3,393

●公共債の引受

(単位：百万円)

種類		平成15年度		平成16年度	
国債		623		466	
地方債・政保債		1,371		1,387	
合計		1,994		1,853	

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種類		平成15年度		平成16年度	
国債		52		231	
地方債・政保債		-		-	
合計		52		231	
証券投資信託		-		1,613	

● 有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期間	平成15年度						貸付有価証券
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	1,938	-	3,356		199	199	-
1年超3年以下	4,574	419	3,834		598	201	-
3年超5年以下	9,986	231	4,663		612	269	-
5年超7年以下	593	231	2,201		1,300	1,300	-
7年超10年以下	6,100	539	2,258		304	200	-
10年超	5,882	173	-		-	-	-
期間の定めのないもの	-	-	-	2,557	600	-	-
合計	29,076	1,593	16,314	2,557	3,616	2,171	-

(年度末、単位：百万円)

期間	平成16年度						貸付有価証券
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	34	-	1,219		96	-	-
1年超3年以下	13,102	539	2,062		539	-	-
3年超5年以下	5,622	236	2,332		1,204	701	-
5年超7年以下	1,232	505	2,014		927	822	-
7年超10年以下	1,430	1,221	2,105		1,652	1,462	-
10年超	7,063	135	-		1,791	1,791	-
期間の定めのないもの	-	-	-	2,958	629	-	-
合計	28,485	2,638	9,734	2,958	6,841	4,778	-

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

● 商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
商品国債	21	500
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	21	500

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成15年度	平成16年度
商品国債	47	32
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	47	32

● 有価証券の預金に対する比率

(単位 %)

	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	20.73	23.29	19.19	21.51
国際業務部門	-	-	-	-
合計	21.61	24.33	21.19	22.89

(4) 有価証券の時価等情報

1) 平成16年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	32	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 頓	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	900	944	44	44	-
そ の 他	2,200	2,232	32	48	16
合 計	3,100	3,176	76	93	16

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度				
	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,594	2,785	190	504	313
債 券	39,571	39,957	386	432	45
国 債	28,261	28,485	223	227	4
地 方 債	2,612	2,638	25	44	19
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	8,696	8,834	137	160	22
そ の 他	4,683	4,641	△42	16	58
合 計	46,849	47,384	535	953	418

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成16年度		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	16,277	56	345

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163

●その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位：百万円)

種類	期別	平成16年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	国債	1,253	24,226	8,178	7,199
	地方債	34	18,724	2,662	7,063
	短期社債	-	1,106	1,396	135
	社債	1,219	4,395	4,119	-
その他	計	97	1,748	2,606	1,791
合計		1,350	25,975	10,785	8,990

●金銭の信託関係

該当事項なし。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度
評価差額	535
その他有価証券	535
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	215
その他有価証券評価差額金	319

2) 平成15年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	32	△0

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成15年度				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	700	728	28	28	-
そ の 他	1,300	1,318	18	23	4
合 計	2,000	2,046	46	51	4

(注)1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成15年度				
	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,554	2,378	△175	273	448
債 券	46,661	46,284	△377	273	650
国 債	29,499	29,076	△423	81	504
地 方 債	1,629	1,593	△35	7	42
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	15,532	15,614	81	184	102
そ の 他	2,308	2,316	8	9	1
合 計	51,523	50,979	△544	556	1,100

(注)1. 貸借対照表計上額は当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

●当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位：百万円)

期 別 種 類	平成15年度		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	6,093	140	11

● 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(年度末、単位：百万円)

		平成15年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式		10
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		169

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位：百万円)

種類	期別	平成15年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,295	23,709	11,914	6,066	
	国債	1,938	14,560	6,694	5,882
	地方債	-	650	759	183
	短期社債	-	-	-	-
社債	3,356	8,498	4,460	-	
	その他	199	1,210	1,604	-
合計	5,495	24,920	13,519	6,066	

● 金銭の信託関係

該当事項なし。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(年度末、単位：百万円)

		平成15年度
評価差額		△544
その他有価証券		△544
その他の金銭の信託		-
(+)繰延税金資産		219
その他有価証券評価差額金		△324

(5) デリバティブ取引情報

● 取引の状況

当行は、平成15年度、平成16年度においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項なし。

● 取引の時価情報

(1) 金利関連取引

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引

該当事項なし。

(3) 株式関連取引

該当事項なし。

(4) 債券関連取引

該当事項なし。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項なし。

VI. その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区	分	平成15年度		平成16年度	
		口数(千口)	金額	口数(千口)	金額
送 金 為 替	各地へ向けた分	338	266,122	383	296,837
	各地より受けた分	444	256,522	518	283,572
代 金 取 立	各地へ向けた分	27	21,683	19	14,102
	各地より受けた分	18	17,460	7	8,364

VII. 諸比率・その他

● 経営諸効率指標

(単位 %)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.49	1.37	2.48	2.38	1.70	2.38
資金調達原価	1.78	-	1.78	1.67	-	1.67
総資金利鞘	0.71	-	0.70	0.71	-	0.71

● 利益率

(単位 %)

種類	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	△0.55	△0.49
資本経常利益率	△11.17	△10.99
総資産当期純利益率	△0.37	△0.34
資本当期純利益率	△7.60	△7.60

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	項目	平成15年度	平成16年度
		資本金	2,100
基本的項目	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	679	679
	その他の資本剰余金	-	-
	利益準備金	527	545
	任意積立金	7,261	6,259
	次期繰越し利益	55	55
	その他の	-	-
	その他の有価証券の評価差損(△)	324	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式(△)	8	18
	営業権相当額(△)	-	-
	計 A	10,289	9,621
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	831	832
	一般貸倒引当金	1,303	1,376
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	2,134	2,209
控除項目	うち自己資本への算入額 B	1,720	1,689
	控除項目(注) C	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) D	11,959	11,260
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	140,520	135,902
	オフ・バランス取引項目	1,687	1,292
	計 E	142,208	137,195
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$			8.40% 8.20%

(注) 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

資料編

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区分	分	平成15年度	平成16年度
退職給付債務	(A)	△2,040	△1,872
年金資産	(B)	859	842
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,180	△1,030
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	359	327
未認識数理計算上の差異	(E)	437	384
未認識過去勤務債務	(F)	-	△153
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△383	△471
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△383	△471

(注) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして会計処理しております。これに伴い、前期において297百万円を特別利益に計上しております。前期末における返還相当額は957百万円であります。

3.退職給付費用に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区分	分	平成15年度	平成16年度
勤務費用		150	95
利息費用		96	46
期待運用収益		△38	△21
過去勤務債務の費用処理額		△4	△10
数理計算上の差異の費用処理額		89	34
会計基準変更時差異の費用処理額		53	32
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-	-
退職給付費用		347	177

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連 結 情 報

I. 銀行および子会社等の状況

●企業集団の組織構成



● 連結子会社の状況

会 社 名	所 在 地	主 な 業 務 内 容	設立年月日	資本金	当行出資比率	他の子会社等出資比率	摘要
株式会社きょうぎん ビジネスサービス	佐賀市松原四丁目2番12号	現金等の精査整理業務等	平成8年7月1日	1千万円	100%	—%	

(注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

● 営業の概況

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

当連結会計年度につきましては、連結経常収益は、貸出金等の運用利回の低下を主因として資金運用収益は減収となり、前期比2億9千7百万円減少して66億1百万円に、連結経常費用は、預金利回の低下を主因として資金調達費用は減少したものの、不良債権の前倒し処理方針に伴う個別貸倒引当金の繰入や国債等債券売却損等により、前期比3億9千8百万円増加して78億8千8百万円となりました。

この結果、連結経常損失は、前期比1億円減少して12億8千7百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結当期純損失は、前期比9千万円減少して8億9千1百万円となりました。総資産額は2,531億9千2百万円に、純資産額は110億9千万円になり、この結果、1株当たり当期純損失金額は48円63銭に、1株当たり純資産額は605円50銭となりました。

II. 主要な経営指標等の推移

● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	7,845	7,941	7,397	6,898	6,601
連結経常利益 (△は連結経常損失)	506	404	304	△1,387	△1,287
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	168	178	153	△981	△891
連結純資産額	12,703	12,710	12,885	11,438	11,090
連結総資産額	263,984	257,938	254,816	260,833	253,192
1株当たり純資産額	692.27円	692.69円	702.04円	623.86円	605.50円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	9.16円	9.74円	7.98円	△53.52円	△48.63円
潜在株式調整後	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益					
連結自己資本比率 (国内基準)	8.90%	8.92%	9.27%	8.41%	8.20%
連結自己資本利益率	1.32%	1.40%	1.19%	△8.07%	△7.91%
連結株価収益率	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162	6,283	736	5,951	△10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,394	3,359	1,309	△2,820	3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△92	△94	△96	△100
現金及び現金同等物の 期末残高	5,415	14,966	16,918	19,952	12,336
従業員数	452人	427人	415人	397人	376人

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」を除く)により算出しております。
3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

III. 連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(年度末、単位：百万円)

科目	年度別	
	平成15年度	平成16年度
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	20,039	12,433
商 品 有 価 証 券	32	32
有 価 証 券	53,148	50,647
貸 出 金	184,425	187,335
そ の 他 資 産	928	698
動 産 不 動 産	4,828	4,809
繰 延 税 金 資 産	2,803	2,751
支 払 承 諾 見 返	1,687	1,292
貸 倒 引 当 金	△7,060	△6,808
資 産 の 部 合 計	260,833	253,192

(年度末、単位：百万円)

科目	年度別	
	平成15年度	平成16年度
(負 債 の 部)		
預 金	245,925	238,970
そ の 他 負 債	654	622
退 職 給 付 引 当 金	383	471
再評価に係る繰延税金負債	744	745
支 払 承 諮	1,687	1,292
負 債 の 部 合 計	249,394	242,102
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	-	-
(資 本 の 部)		
資 本 金	2,100	2,100
資 本 剰 余 金	679	679
利 益 剰 余 金	7,890	6,905
土 地 再 評 価 差 額 金	1,103	1,104
その他の有価証券評価差額金	△324	319
自 己 株 式	△8	△18
資 本 の 部 合 計	11,438	11,090
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	260,833	253,192

平成16年度 連結貸借対照表注記事項

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 10年～47年
動産 5年～10年
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の法定耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開運部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差額（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 154百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 2,628百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 203百万円
14. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は588百万円、延滞債権額は10,407百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,837百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,856百万円であります。
- なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は4,097百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行なって算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,082百万円
22. 1株当たりの純資産額 605円50銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	32百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

連結貸借対照表		時価	差額	うち益	うち損
計	上額	一 百万円	一 百万円	一 百万円	一 百万円
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	900	944	44	44	—
そ の 他	2,200	2,232	32	48	16
合 計	3,100	3,176	76	93	16

その他有価証券で時価のあるもの

取 得 原 価	連結貸借対照表		評 価 差 額	
	計	上 領	うち益	うち損
株 式 2,594百万円	2,785百万円	190百万円	504百万円	313百万円
債 券 39,571	39,957	386	432	45
国 債 28,261	28,485	223	227	4
地 方 債 2,612	2,638	25	44	19
短期社債 —	—	—	—	—
社 債 8,696	8,834	137	160	22
そ の 他 4,683	4,641	△42	16	58
合 計 46,849	47,384	535	953	418

なお、上記の評価差額から繰延税金負債215百万円を差し引いた額319百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,277百万円	56百万円	345百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	

非上場株式（店頭売買株式を除く） 163百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債 券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	1,253百万円	24,226百万円	8,178百万円	7,199百万円
地 方 債	34	18,724	2,662	7,063
短期社債	—	1,106	1,396	135
社 債	1,219	4,395	4,119	—
そ の 他	97	1,748	2,606	1,791
合 計	1,350	25,975	10,785	8,990

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,912百万円であります。このうち原契約期間が1年内のものが10,230百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 1,872百万円
年金資産（時価）	842
未積立退職給付債務	△ 1,030
会計基準変更時差異の未処理額	327
未認識数理計算上の差異	384
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
連結貸借対照表計上額の純額	△ 471
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 471

※商法及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度及び16年度の連結財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

資料編

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益		6,898	6,601
資金運用収益		6,218	5,962
貸出金利息		5,713	5,469
有価証券利息配当金		501	493
コールローン利息及び買入手形利息		0	0
預け金利息		2	0
その他の受入利息		0	0
役務取引等収益		390	456
その他業務収益		130	57
その他経常収益		159	124
経 常 費 用		8,286	7,888
資金調達費用		182	149
預金利息		182	149
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		789	890
その他業務費用		3	345
営業経費		4,349	4,182
その他経常費用		2,961	2,320
貸倒引当金繰入額		2,850	2,008
貸出金償却		59	15
その他の経常費用		51	297
経 常 利 益 (△は経常損失)		△1,387	△1,287
特 別 利 益		297	37
償却債権取立益		0	14
厚生年金基金代行返上益		297	-
その他の特別利益		-	22
特 別 損 失		28	9
動産不動産処分損		28	9
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△1,118	△1,259
法人税、住民税及び事業税		116	14
法 人 税 等 調 整 額		△253	△382
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)		△981	△891

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純損失金額 48円63銭
 3. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成15年度	平成16年度
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		679	679
資本剰余金期末残高		679	679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		8,970	7,890
利益剰余金減少高		1,080	984
当期純損失		981	891
配当金		91	91
役員賞与		6	-
土地再評価差額金取崩額		-	1
利益剰余金期末残高		7,890	6,905

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成15年度	平成16年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△1,118	△1,259
減価償却費		115	118
貸倒引当金の増減(△)額		1,273	△252
退職給付引当金の増減(△)額		△57	87
資金運用収益		△6,218	△5,962
資金調達費用		182	149
有価証券関係損益(△)		△108	297
為替差損益(△)		0	△0
動産不動産処分損益(△)		28	9
貸出金の純増(△)減		△1,614	△2,910
預金の純増減(△)		8,201	△6,954
預け金(日銀等預け金を除く)の純増(△)減		△0	△9
資金運用による収入		6,216	5,965
資金調達による支出		△216	△154
その他		△305	194
小 計		6,375	△10,682
法人税等の支払額		△424	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,951	△10,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△16,890	△19,039
有価証券の売却等による収入		7,388	16,378
有価証券の償還による収入		6,486	5,943
動産不動産の取得による支出		△112	△122
動産不動産の売却による収入		306	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,820	3,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4	△9
配当金支払額		△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96	△100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		3,033	△7,616
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,918	19,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高		19,952	12,336

IV. その他

●連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	2,100	2,100
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	679	679
	利益剰余金	7,844	6,860
	連結子会社の少數株主持分	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	324	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式(△)	8	18
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	連結調整勘定相当額(△)	-	-
	計 A	10,289	9,621
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	831	832
	一般貸倒引当金	1,303	1,376
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	2,134	2,209
	うち自己資本への算入額 B	1,720	1,689
	控除項目	50	50
	(A) + (B) - (C)	D	11,959
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	140,510	135,892
	オフ・バランス取引項目	1,687	1,292
	計 E	142,198	137,185
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.41%	8.20%

(注)告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

●連結リスク管理債権額

(年度末、単位:百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成15年度	1,553	12,003	53	1,880	15,491
平成16年度	588	10,407	22	2,837	13,856

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●連結決算セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年3月期 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。なお、同法第21条第1項および第2項の規定により決算公告(写)を本誌に掲載しています。

第87期 決算公告					
平成17年6月30日					
貸借対照表		損益計算書			
(平成17年3月31日現在)		(平成16年4月1日から) (平成17年3月31日まで)			
(単位:百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額		
(資産の部)					
現 金 預 け 金	12,433	預 金	238,981		
商 品 有 価 証 券	32	そ の 他 負 債	621		
有 価 証 券	50,657	退 職 給 引 当 金	471		
貸 出 金	187,335	再評価に係る換延税金負債	745		
そ の 他 資 産	698	支 払 承 諸	1,292		
動 産 不 動 産	4,809	負 債 の 部 合 計	242,111		
総 延 税 金 資 産	2,751	(資本の部)			
支 払 承 諸 見 返	1,292	資 本 金	2,100		
貸 倒 引 当 金	△ 6,808	資 本 剰 余 金	679		
		利 益 剰 余 金	6,905		
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,104		
		株 式 等 評 価 差 額 金	319		
		自 己 株 式	△ 18		
		資 本 の 部 合 計	11,090		
資 产 の 部 合 計	253,202	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	253,202		
(注)1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額は1,082百万円であります。					
2. 貸出金のうち、破綻先債権の額588百万円、延滞債権の額10,407百万円、3ヶ月以上延滞債権の額22百万円、貸出条件緩和債権の額2,837百万円、以上の合計額13,856百万円。					
3. 単体自己資本比率 8.20%。 4. 動産不動産の減価償却累計額 2,626百万円。 5. 1株当たり当期純損失金額 48円61銭。 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。					
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					
連結貸借対照表					
(平成17年3月31日現在)					
(単位:百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額		
(資産の部)					
現 金 預 け 金	12,433	預 金	238,970		
商 品 有 価 証 券	32	そ の 他 負 債	622		
有 価 証 券	50,647	退 職 給 引 当 金	471		
貸 出 金	187,335	再評価に係る換延税金負債	745		
そ の 他 資 産	698	支 払 承 諸	1,292		
動 産 不 動 産	4,809	負 債 の 部 合 計	242,102		
総 延 税 金 資 産	2,751	(資本の部)			
支 払 承 諸 見 返	1,292	資 本 金	2,100		
貸 倒 引 当 金	△ 6,808	資 本 剰 余 金	679		
		利 益 剰 余 金	6,905		
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,104		
		株 式 等 評 価 差 額 金	319		
		自 己 株 式	△ 18		
資 产 の 部 合 計	253,192	資 本 の 部 合 計	11,090		
負 債 、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	253,192	負 債 、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	253,192		
(注)1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。また、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額は1,082百万円であります。					
2. 貸出金のうち、破綻先債権の額588百万円、延滞債権の額10,407百万円、3ヶ月以上延滞債権の額22百万円、貸出条件緩和債権の額2,837百万円、以上の合計額13,856百万円。					
3. 連結自己資本比率 8.20%。 4. 動産不動産の減価償却累計額 2,628百万円。 5. 1株当たり純資産額 605円50銭。 6. 1株当たり当期純損失金額 48円63銭。 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券14,711百万円を差し入れております。					
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					
連結損益計算書					
(平成16年4月1日から) (平成17年3月31日まで)					
(単位:百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額		
経 常 収 益					
資 金 運 用 収 益	5,962	資 金 運 用 収 益	6,601		
(うち貸出金利息)	(5,469)	(うち貸出金利息)	5,962		
(うち有価証券利潤配当金)	(493)	(うち有価証券利潤配当金)	(5,469)		
役 務 取 引 等 収 益	456	役 務 取 引 等 収 益	456		
その 他 業 務 収 益	57	その 他 業 務 収 益	57		
その 他 経 常 収 益	124	その 他 経 常 収 益	124		
経 常 費 用	7,888	経 常 費 用	7,888		
資 金 調 達 費 用	149	資 金 調 達 費 用	149		
(うち預金利息)	(149)	(うち預金利息)	(149)		
役 務 取 引 等 費 用	890	役 務 取 引 等 費 用	890		
その 他 業 務 費 用	345	その 他 業 務 費 用	345		
営 業 経 費	4,182	営 業 経 費	4,182		
その 他 経 常 費 用	2,320	その 他 経 常 費 用	2,320		
経 常 損 失	1,287	経 常 損 失	1,287		
特 別 利 損 失	37	特 別 利 損 失	37		
特 別 損 失	9	特 別 損 失	9		
税 引 前 当 期 純 損 失	1,259	税 引 前 当 期 純 損 失	1,259		
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	14	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	14		
法 人 税 等 調 整 額	△ 382	法 人 税 等 調 整 額	△ 382		
当 期 純 損 失	891	当 期 純 損 失	891		
當 期 緑 越 利 益	55	當 期 緑 越 利 益	55		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 得 額	1	土 地 再 評 価 差 額 金 取 得 額	1		
中 間 配 当 額	45	中 間 配 当 額	45		
利 息 準 備 金 積 立 額	9	利 息 準 備 金 積 立 額	9		
當 期 未 处 理 損 失	891	當 期 未 处 理 損 失	891		

〔法定開示項目他〕

このディスクロージャー資料は銀行法第21条に基づいて作成しております。

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定された開示項目他、各項目は以下のページに掲載しています。

■概況・組織

当行の概要と経営方針	3
組織	16
役員一覧	16
従業員の状況	28
店舗・ATM一覧	24～25
自動機器設置状況	25
大株主一覧	28
株式所有者別内訳	28
資本金	28
業績	4～6

貸出金使途別内訳	40
貸出金担保別内訳	40
支払承諾見返の担保別内訳	40
消費者ローン・住宅ローン残高	42
貸倒引当金内訳	43
貸出金償却額	43
特定海外債権残高	該当なし
破綻先債権額	43
延滞債権額	43
3カ月以上延滞債権額	43
貸出条件緩和債権額	43
金融再生法に基づく開示債権額	43
保有有価証券残高	44
資金運用利回り	51

■経理・経営内容

主要な経営指標の推移	27
貸借対照表	29～31
損益計算書	32
利益処分計算書	32
単体自己資本比率	51
粗利益	33
業務純益	33
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	34
受取利息・支払利息の分析	35
役務取引の状況	36
その他業務利益の内訳	36
営業経費の内訳	36
有価証券の時価等情報	46～49
金銭の信託の時価等情報	該当なし
デリバティブ取引情報	50
オフバランス取引情報	該当なし
退職給付関係	52
利益率	51
総資金利鞘	51
従業員1人当たり預金残高	38
1店舗当たり預金残高	38
預貸率	42
預証率	45
従業員1人当たり貸出金残高	42
1店舗当たり貸出金残高	42
リスク管理情報	43

■証券業務

公共債引受額	44
公共債及び証券投資信託の窓販実績	44
公共債ディーリング実績	45
有価証券の残存期間別残高	45

■国際業務

外国為替取扱高	該当なし
外貨建資産残高	該当なし

■その他業務

手数料一覧	23
内国為替取扱実績	50

■連結情報

子会社等の状況	53
主要な経営指標の推移	54
連結貸借対照表	55～57
連結損益計算書	58
連結剰余金計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書	59
連結自己資本比率	60
連結リスク管理債権	60
連結決算セグメント情報	60

■その他

沿革・歩み	2
中期経営計画	7
リレーションシップバンキング	8
個人情報保護について	14
主要業務、商品・サービスの案内	17～22
商品利用に当たっての留意事項	18
融資業務運営についての考え方	15
社会的責任と貢献活動	9～11
リスク管理の体制	13
法令遵守の体制	12
決算公告（写）	61

■資金調達

預金科目別残高	37
定期預金の残存期間別残高	37
預金者別残高	38
財形貯蓄残高	38
資金調達原価	51

■資金運用

貸出金残高	39
貸出金の残存期間別残高	39
中小企業向貸出	42
貸出金業種別内訳	41

(注) 項目のうち頁数の記載ないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。



発行 平成17年7月
佐賀共栄銀行総合企画部

〒840-0831
佐賀市松原四丁目2番12号

TEL0952-26-2161(代表)

ホームページアドレス
<http://www.kyogin.co.jp>



環境にやさしい大豆油インキを使用。



〒840-0831 佐賀市松原四丁目2番 2号 TEL0952-26-2161(代表) URL <http://www.kyogin.co.jp>